

建設関連業の経営分析

(平成28年度)

国土交通省 土地・建設産業局
建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室

目次

I. 調査の概要	p. 1
1. 調査目的	p. 1
2. 調査内容	p. 1
3. 調査方法	p. 2
4. 集計・分析の留意点	p. 2
5. 平均値の算出方法	p. 3
II. 分析の概要	p. 4
1. 収益性		
①売上高に対する収益性		
1. -①- i 総売上高経常利益率	p. 6
1. -①- ii 総売上高総利益率	p. 8
1. -①- iii 総売上高当期利益率	p.10
②資本に対する収益性		
1. -②- i 総資本経常利益率	p.12
1. -②- ii 総資本当期利益率	p.14
1. -②- iii 自己資本経常利益率	p.16
2. 生産性		
2. - i 職員1人あたり総売上高	p.18
2. - ii 技術職員1人あたり総売上高	p.20
2. - iii 総資本回転率	p.22
3. 安全性		
3. - i 総資本自己資本比率	p.24
3. - ii 流動比率	p.26
3. - iii 固定比率	p.28
III. 参考資料	p.30
表1 一社平均財務諸表		
① 測量業	p.31
② 建設コンサルタント	p.32
③ 地質調査業	p.33
表2 経営分析値 三業種一覧	p.34
／グラフ	p.35
<資料>建設関連業三業種の事業現況	p.37

I. 調査の概要

1. 調査目的

この調査は、建設関連業(測量業、建設コンサルタント及び地質調査業)の経営改善に必要な指標を提供するとともに、建設関連業指導育成のための基礎資料を得ることを目的として平成23年度(平成22年度決算分を対象)から実施しているものである。

なお、平成15年度まで実施していた旧「建設関連業の経営分析」とは、集計・分析の基準、方法等が異なっているため、直接比較することは困難なので利用の際には注意されたい。

2. 調査内容

① 対象業者

調査の対象とする業者は、測量法(昭和24年6月3日法律第188号)、建設コンサルタント登録規程(昭和52年4月15日建設省告示第717号)及び地質調査業登録規程(昭和52年4月15日建設省告示第718号)(以下、「測量法等」という。)に基づく登録業者のうち、以下の全ての条件に該当する業者とした。

- i. 営利法人であるもの。(社団法人、財団法人、協同組合等の非営利法人は対象としない。)
- ii. 当該法人の他の業種を含んだ総売上高に占める登録を受けた業種の収入比率(以下、「専業率」という。)が60%以上のもの。
- iii. 平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に決算を行ったもの。ただし、当該会計期間について測量業者においては「財務に関する報告書」、建設コンサルタント業者及び地質調査業者においては「現況報告書」の提出がないものは対象としない。

② 対象期間

この調査の調査対象期間は、①－iiiのとおりである。

したがって、集計対象とする数値は対象業者の会計期間により平成27年4月2日から平成29年3月31日まで間のそれぞれ異なる一年間の企業活動の結果によるものとなっており、特定の共通した一年間における数値を集計した調査ではない。

③ 対象項目

対象業者から提出された①－iiiの期間中に行われた決算にかかる報告書(測量業においては「財務に関する報告書」、建設コンサルタント及び地質調査業においては「現況報告書」以下、「財務報告書」という。)に記載された下記の項目を調査対象項目とする。

- i. 貸借対照表主要項目
- ii. 損益計算書主要項目
- iii. 発注者別業務収入(測量業を除く)
- iv. 職員数

3. 調査方法

測量法等に基づき毎年度決算終了後提出することとされている財務報告書(2. -①- iiiに示す報告書)から、必要な項目を抽出し、集計・分析を行った。

4. 集計・分析の留意点

① 対象業者の階層分類

集計・分析に際して、測量業、建設コンサルタント、地質調査業の三業種ごとにそれぞれ次の資本金階層に分類した。

- i. 資本金500万円未満
- ii. 資本金500万円以上1,000万円未満
- iii. 資本金1,000万円以上2,000万円未満
- iv. 資本金2,000万円以上5,000万円未満
- v. 資本金5,000万円以上

注1 個人事業者、非営利法人等の資本金を持たない事業者については、資本金額による階層分類ができないので調査対象から外している。

注2 建設コンサルタント及び地質調査業の登録では、法人の場合は新規登録時及び登録更新時(5年ごと)において資本金が500万円以上であることを登録要件としている。このため i の階層に該当する業者はほとんどない。

なお、分類した各資本金階層によっては、次の表「資本金階層別登録業者数及び調査対象業者数」に示しているように含まれるサンプル数が非常に少なくなっている場合があり、統計資料としての精度が確保されない可能性が考えられるが、集計・分析は区別せずにそのまま行っている。

表 資本金階層別登録業者数及び調査対象業者数

① 測量業

階層	対象外		i	ii	iii	iv	v	合計
	個人	その他	500万円未満	500万円以上1,000万円未満	1,000万円以上2,000万円未満	2,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上	
登録数	1,163	287	2,938	1,075	4,208	1,581	700	11,952
対象数 (対象率%)	— (—)	— (—)	1,940 (66.0)	642 (59.7)	2,022 (48.0)	257 (16.2)	36 (5.1)	4,897 (40.9)

② 建設コンサルタント

階層	対象外		i	ii	iii	iv	v	合計
	個人	その他	500万円未満	500万円以上1,000万円未満	1,000万円以上2,000万円未満	2,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上	
登録数	18	154	2	134	1,766	1,170	707	3,951
対象数 (対象率%)	— (—)	— (—)	0 (0)	44 (32.8)	812 (45.9)	501 (42.8)	220 (31.1)	1,577 (39.9)

③ 地質調査業

階層	対象外		i	ii	iii	iv	v	合計
	個人	その他	500万円未満	500万円以上1,000万円未満	1,000万円以上2,000万円未満	2,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上	
登録数	2	5	0	32	465	490	272	1,266
対象数 (対象率%)	— (—)	— (—)	0 (0)	14 (43.7)	195 (41.9)	95 (19.3)	20 (7.3)	324 (25.5)

注1 「登録数」は、各階層に区分される平成28年度末現在の登録業者数である。

2 「対象数」は、登録数のうち「2. -①対象業者」の条件に該当する業者数であり、本調査において調査対象とした登録業者数である。

注3 「対象率」は、登録数に対する対象数の比率を%で表したものの。小数点以下第2位で四捨五入としている。

注4 「その他」は社団法人、財団法人、協同組合等の非営利法人の区分である。

5. 平均値の算出方法

① 平均値の算出

財務比率の平均値は単純(加算)平均により算出した。

なお、算式分母がゼロ以下となるデータは、その比率の平均値を算出する対象から除外した。また、異常値による比率の偏りを避けるため、トリム平均※を行っている。

※ トリム平均

トリム(Trim)は一部を切り除くという意味。データの最大最小一定割合の値を異常値(外れ値)として計算の対象から除外して平均値を算出する統計的手法。この調査では集計項目ごとに1%をトリムしている。

※ 「建設業の経営分析／(一財)建設業情報管理センター」に示されている指標と同様の数値がある場合には、参考値として各分析項目解説中に「※」で掲載している。それぞれの数値は平成28年度版及び()書きで平成27年度版のものを示す。

※ 2. -①- ii のとおり、この調査では、集計対象を専業率60%以上の業者に限定して、兼業する他の事業の影響をできるだけ排除し、集計結果から対象業種の傾向をより明確に読み取れるよう留意している。

Ⅱ. 分析の概要

- ① この調査では、建設関連業の登録業者について、業種別に「1. 収益性(企業の利益獲得状況＝総合的な収益力)」、「2. 生産性(企業の生み出す付加価値＝企業活動の効率)」、「3. 安全性(企業の財務上の支払能力＝企業活動の継続力)」に関しそれぞれいくつかの項目について比率を算出し比較を行っている。

なお、いずれの項目についても、単年度の現況を表すものである。

また、冒頭にも記載したように、本調査は平成23年度(平成22年度決算分)から現基準により再開したものであるため、平成15年まで実施していた旧基準データとの比較を行っていない。

したがって、データの蓄積が十分ではないため、以下に示す三業種のデータに現れている特徴が対象年度における業種ごとの状況としてプラスに評価すべきものであるかマイナスに評価すべきものであるかについて、確定的に判断することが難しいため、調査・集計の結果に対しての評価を行っていない。

- ② 集計結果には、I. -4. -①の後段でも述べたように、調査対象とした業者数が少ないことに起因すると思われる数値のバラツキが見られる。

建設関連業三業種ではそれぞれの登録業者数に大きな差があり、調査対象業者数にもこの差が反映されるため集計結果の分布が業種ごとに大きく異なっていると考えられる。

このため、各項目の集計は三業種とも同一の条件で行っているが、業種間の比較は行っていない。

各集計項目は、次の内容により行っている。

分析項目名		算出方法(単位)	
1. 収益性	①売上収益性	i 総売上高経常利益率	経常利益／総売上高×100(%)
		ii 総売上高総利益率	総利益／総売上高×100(%)
		iii 総売上高当期利益率	当期利益／総売上高×100(%)
	②資本収益性	i 総資本経常利益率	経常利益／総資本×100(%)
		ii 総資本当期利益率	当期利益／総資本×100(%)
		iii 自己資本経常利益率	経常利益／自己資本×100(%)
2. 生産性	i 職員1人あたり総売上高	総売上高／職員数(円)	
	ii 技術職員1人あたり総売上高	総売上高／技術職員数(円)	
	iii 総資本回転率	総売上高／総資本(回)	
3. 安全性	i 総資本自己資本比率	自己資本／総資本×100(%)	
	ii 流動比率	流動資産／流動負債×100(%)	
	iii 固定比率	固定資産／自己資本×100(%)	

※ 算出方法欄の各算出根拠項目の内訳は以下のとおり

経常利益	：	営業利益＋営業外利益－営業外費用
総売上高	：	売上高の総額。売上値引、戻し金等を控除する前の売上高の額
総利益	：	総売上高－売上原価
当期利益	：	経常利益＋特別利益－特別損失－法人税等充当額
総資本	：	資産合計に同じ
自己資本	：	資本合計－別途積立金取崩額－株主配当金－役員賞与金
職員数	：	事務職員数＋技術職員数(いずれも正社員＝雇用期間に限定がない者であって、兼業業務がある場合には、主としてそれぞれの業種の業務にたずさわっている者に限る。)
技術職員	：	技術系の業務にたずさわる職員の数
流動負債	：	決算日から1年以内に現金で支払われる予定の負債の額
流動資産	：	決算日の翌日から1年以内に現金化あるいは費用化する資産の額
固定資産	：	簡単に現金化できない設備や建物の帳簿上の額

次ページより、調査項目ごとに今回の概要と集計結果をまとめた図表を示す。

なお、それぞれ解説文中の数値のあとに、参考として()書きで前回の調査(平成27年度を対象)における同項目の値を示した。

1. 収益性

① 売上高に対する収益性

i 総売上高経常利益率

意味	企業活動の結果の純利益の状況を示す指標。 比率は高い方が良い。
算式	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総売上高}} \times 100$

(今回の状況)

全調査対象企業の平均値は、測量業-0.2%(-1.0%)、建設コンサルタント5.9%(4.8%)、地質調査業4.4%(2.4%)である。〈表2参照〉

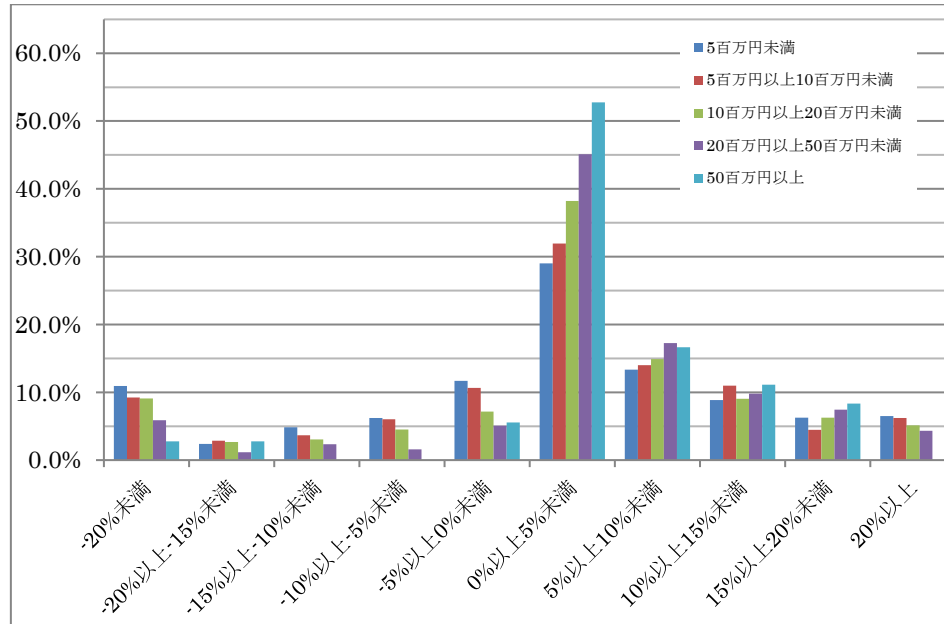
資本金階層の構成比率をみると、地質調査業者の資本金階層500万円以上1,000万円未満及び5,000万円以上を除き三業種とも、“0%~5%”が多くなっている。

※ 建設業の経営分析によると、建設業全体では2.21%(1.95%)となっている。

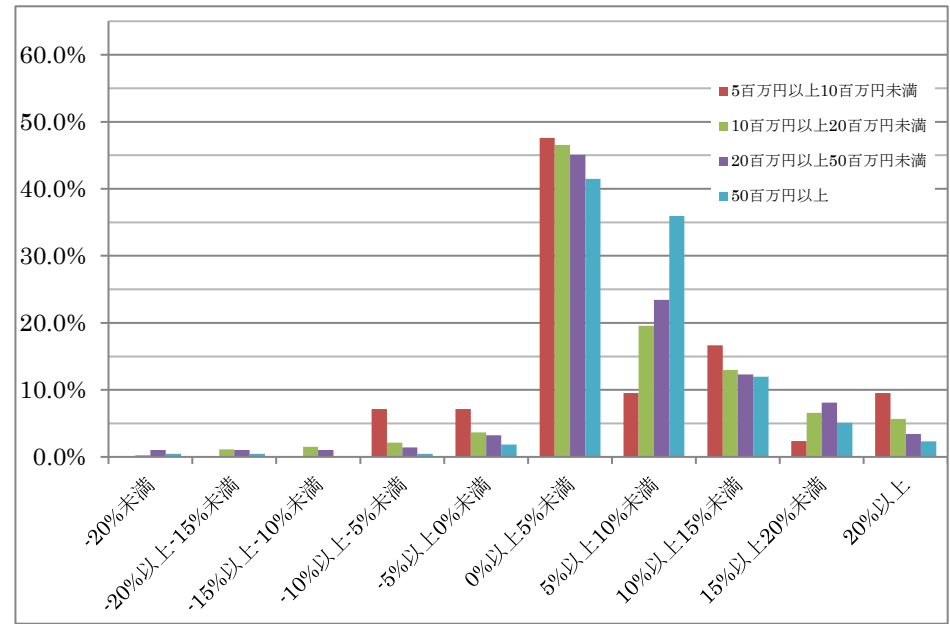
業別・資本金階層別【構成割合】

1. 収益性 > ① 売上高に対する収益性 > i 総売上高経常利益率

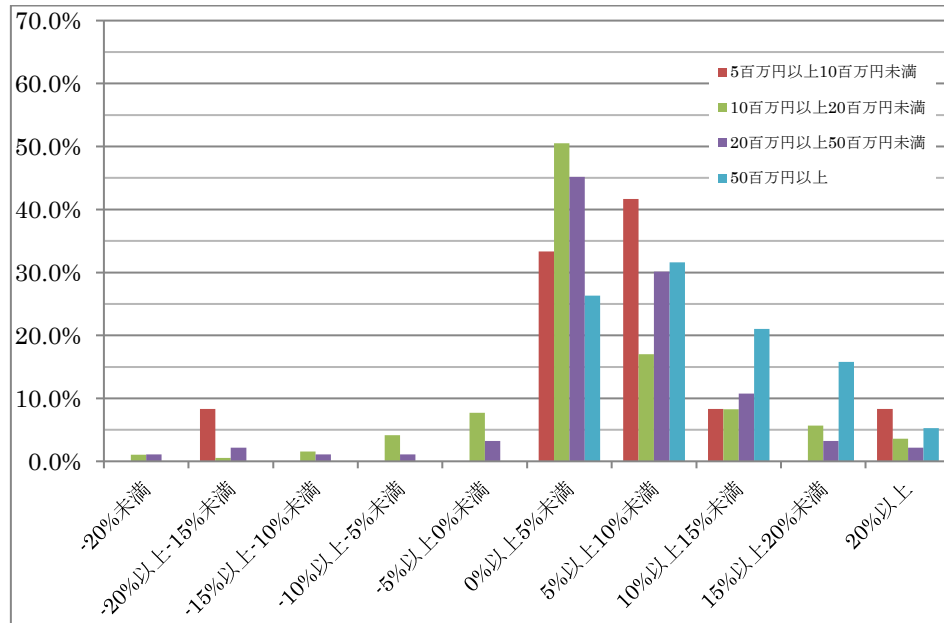
測量業



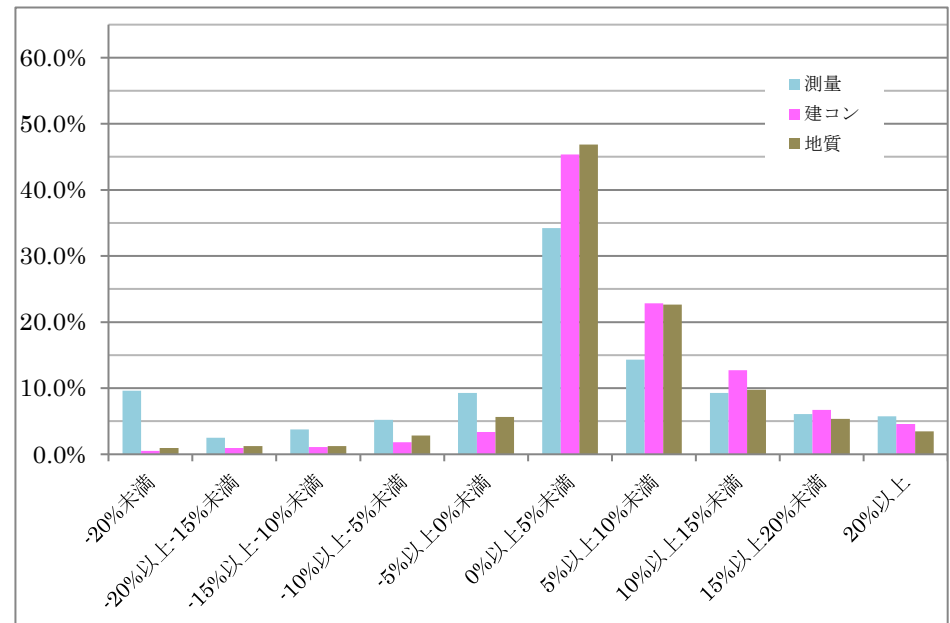
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業 (全階層)



1. 収益性

① 売上高に対する収益性

ii 総売上高総利益率

意味	売上高から売上原価を除いた費用と売上高の比率。いわゆる粗利益率のこと。企業の収益性、経営効率の良否を示す指標。 一般に、企業の規模が大きくなると値は小さくなる。比率は高い方が良い。
算式	$\frac{\text{総利益}}{\text{総売上高}} \times 100$

(今回の状況)

全調査対象企業の平均値は、測量業50.5%(49.8%)、建設コンサルタント38.6%(38.4%)、地質調査業39.3%(38.1%)と測量業が高くなってる。(表2参照)

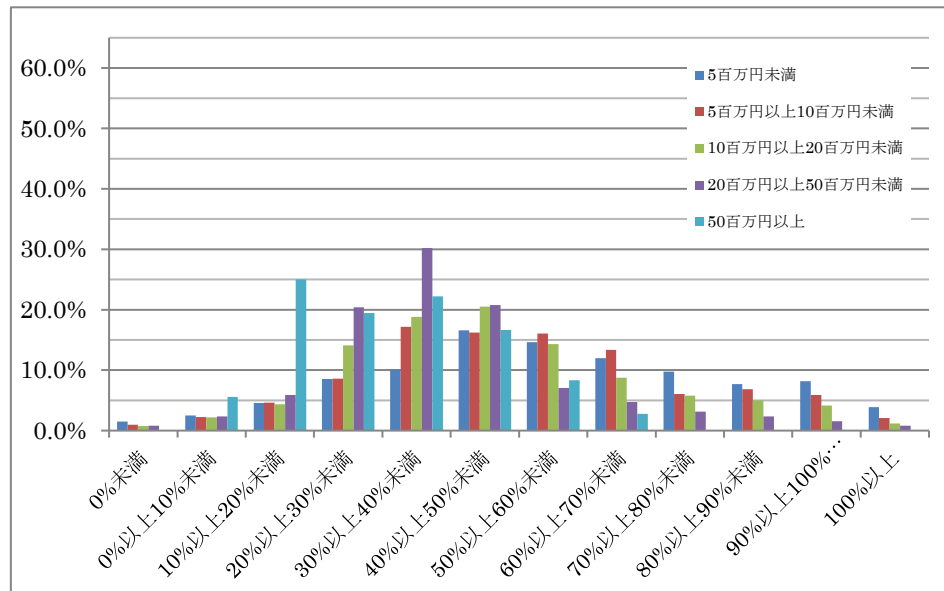
資本金階層のごとの比較では、資本金階層2000万円以上5,000万円未満及び5,000万円以上を除いて測量業が最も高くなっている。

※ 建設業の経営分析によると、建設業全体では23.98%(23.06%)となっている。

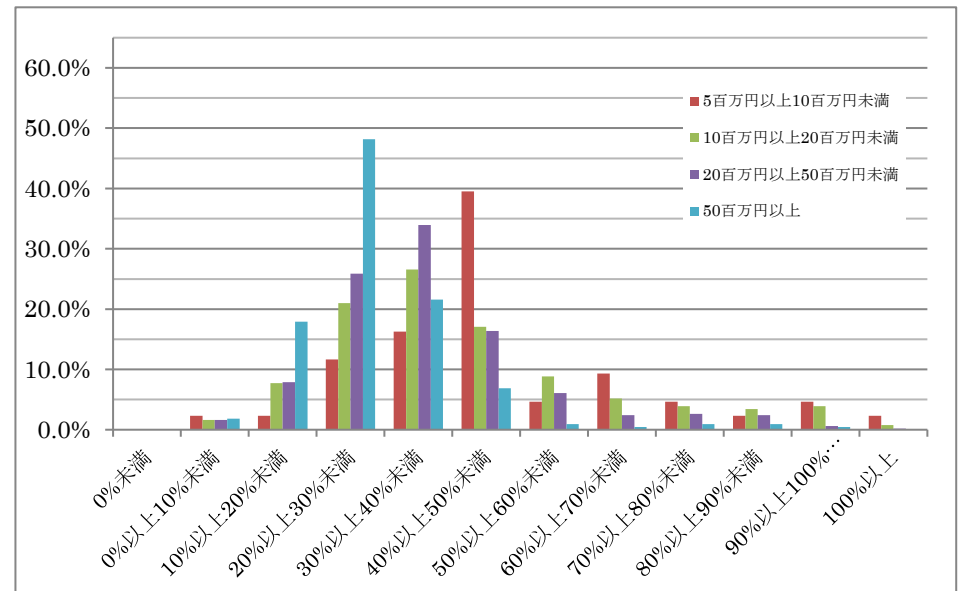
業別・資本金階層別【構成割合】

1. 収益性 > ① 売上高に対する収益性 > ii 総売上高総利益率

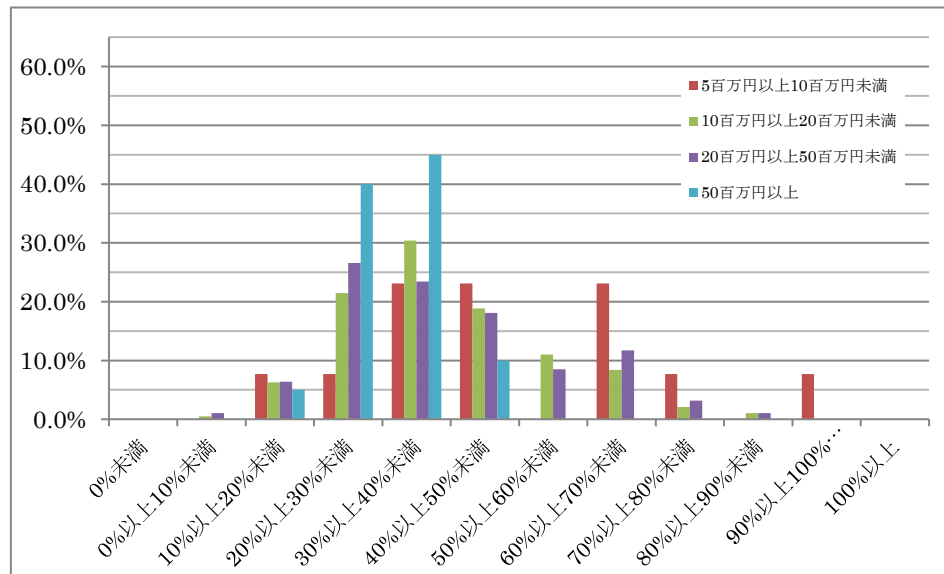
測量業



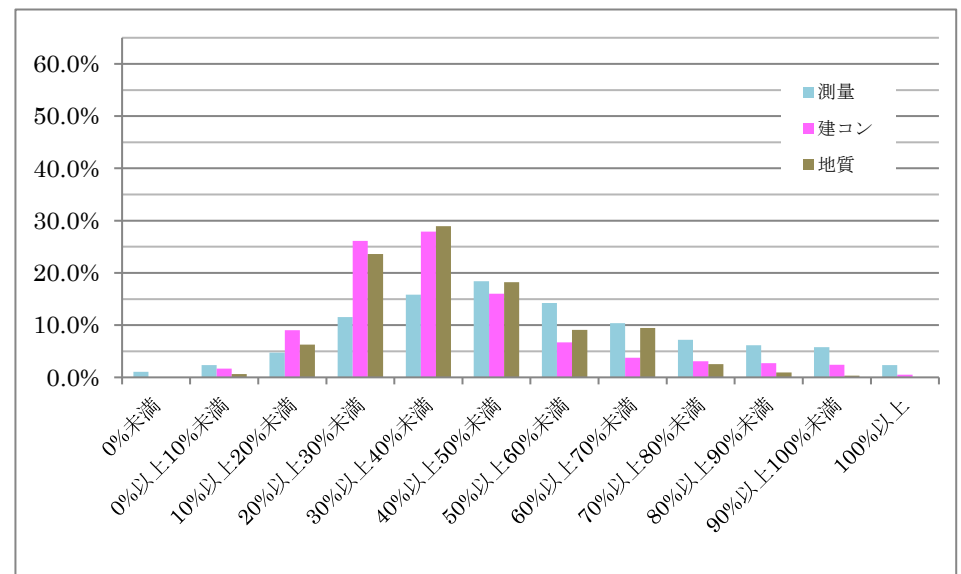
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



1. 収益性

① 売上高に対する収益性

iii 総売上高当期利益率

意味	総売上高に対する当期利益の比率。 比率は高い方が良い。
算式	$\frac{\text{当期利益}}{\text{総売上高}} \times 100$

(今回の状況)

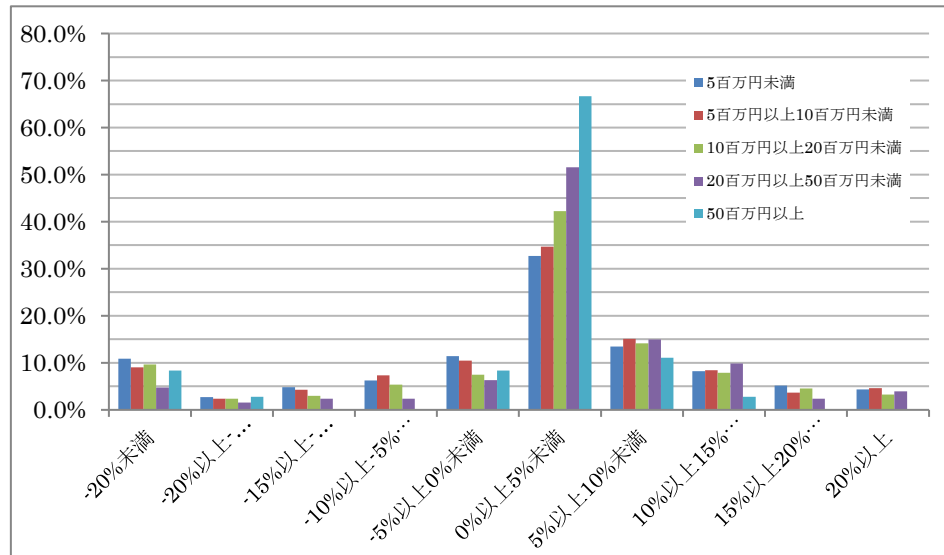
全調査対象企業の平均値は、測量業－1.4%(－1.9%)、建設コンサルタント3.7%(2.7%)、地質調査業2.8%(1.1%)であり、測量業以外で平均値がプラスとなっている。〈表2参照〉
資本金階層の構成比率をみると、三業種とも“0%～5%”が多くなっている。

※ 建設業の経営分析では対象外の項目である。

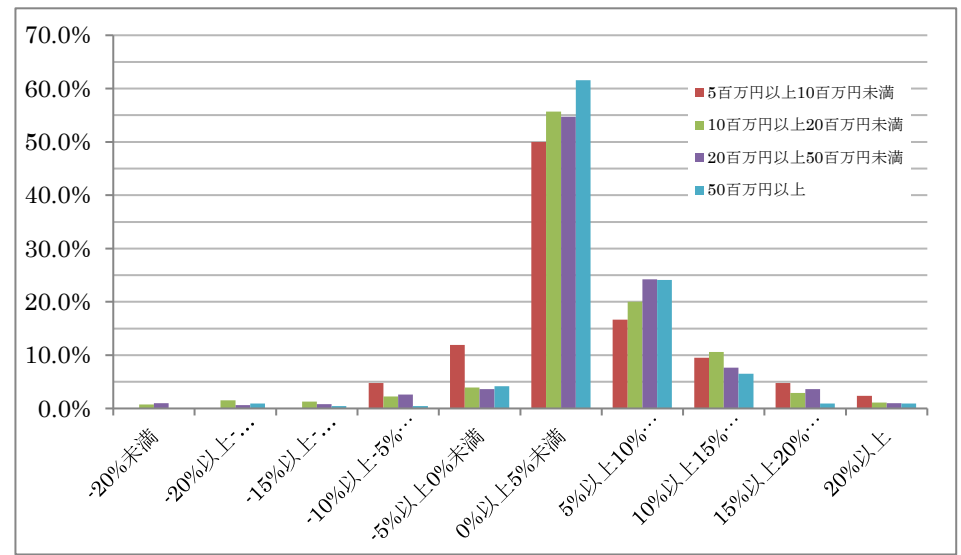
業別・資本金階層別【構成割合】

1. 収益性 > ① 売上高に対する収益性 > iii 総売上高当期利益率

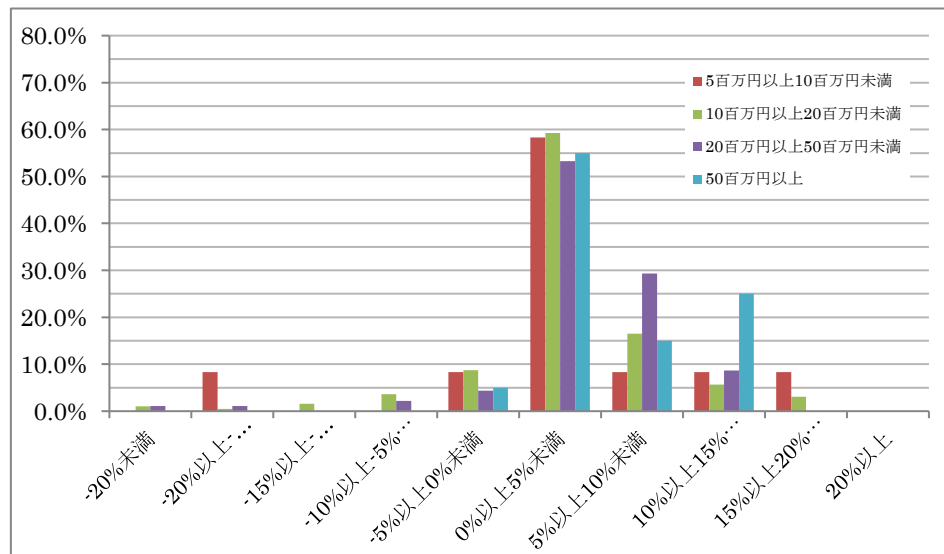
測量業



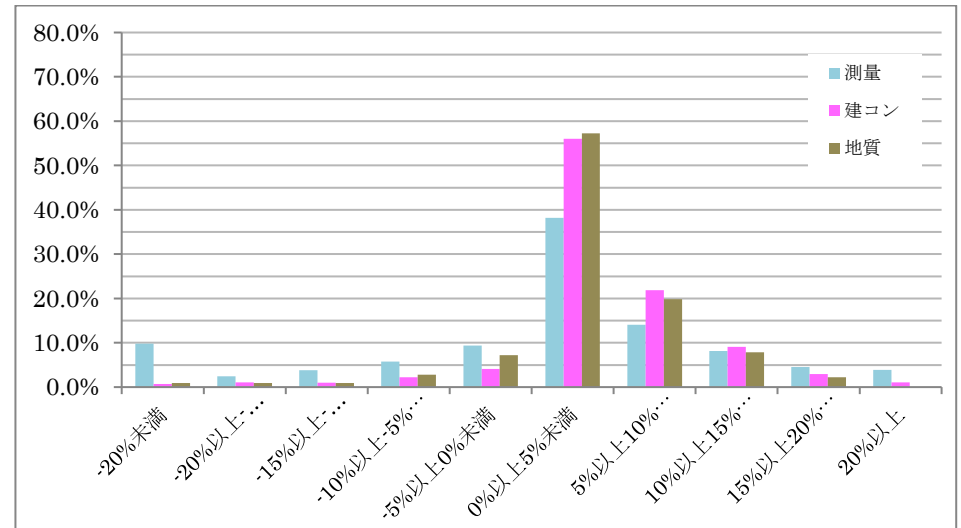
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業 (全階層)



1. 収益性

② 資本に対する収益性

i 総資本経常利益率

意味	企業活動に投下・運用された総資本から、年間にどれだけの純利益がもたらされたかを示す指標。 企業全体の収益性を表す。 比率は高い方が良い。
算式	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$

(今回の状況)

全調査対象企業の平均値は、測量業0.8%(−0.7%)、建設コンサルタント6.8%(5.8%)、地質調査業5.6%(3.3%)である。〈表2参照〉

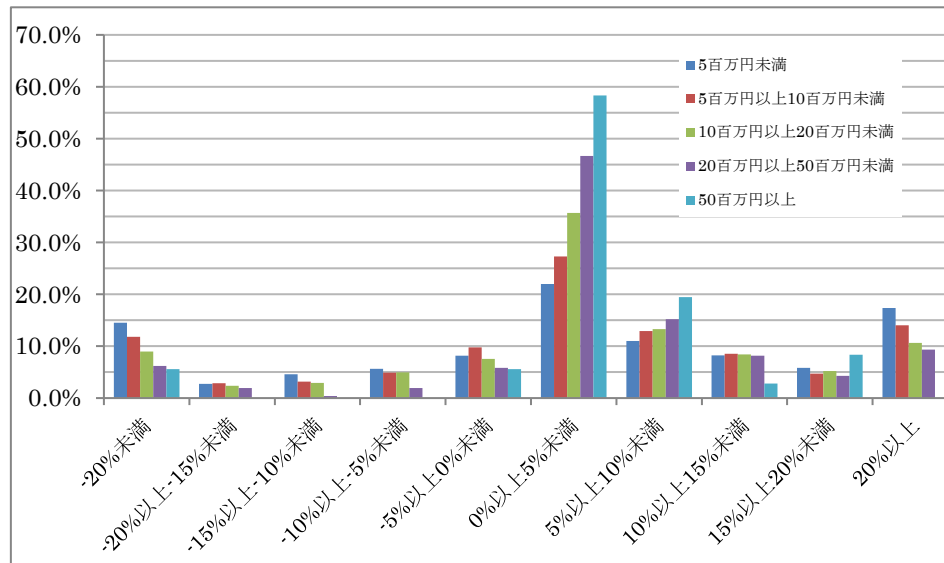
資本金階層の構成比率をみると、地質調査業者の資本金階層500万円以上1,000万円未満及び5,000万円以上を除き三業種とも、“0%~5%”が多くなっている。

※ 建設業の経営分析によると、建設業全体では4.23%(3.96%)となっている。

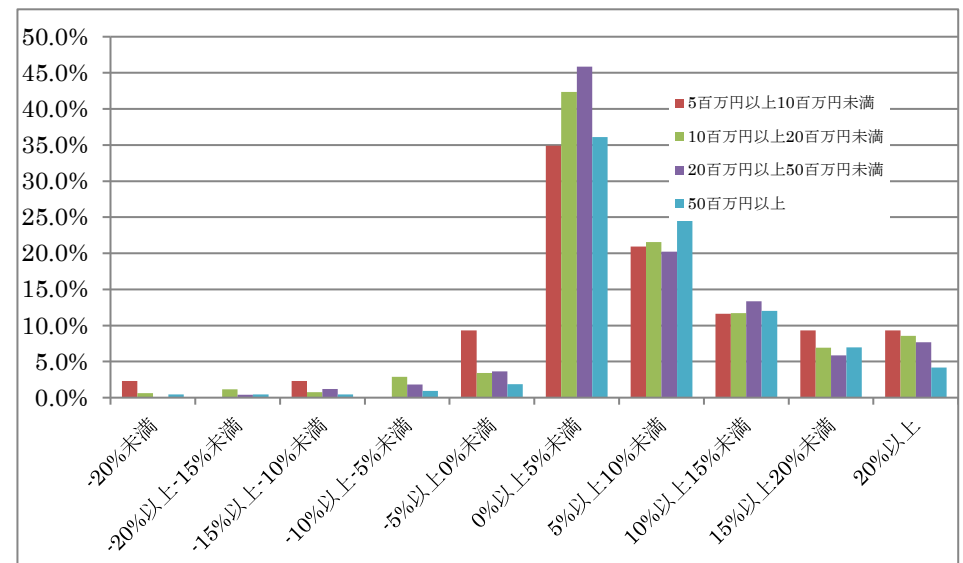
業別・資本金階層別【構成割合】

1. 収益性 > ② 資本に対する収益性 > i 総資本経常利益率

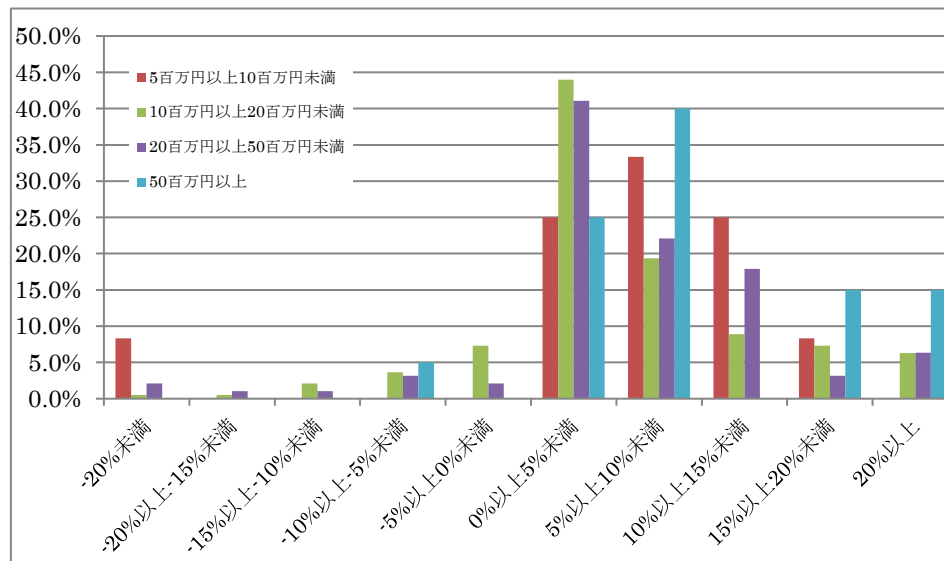
測量業



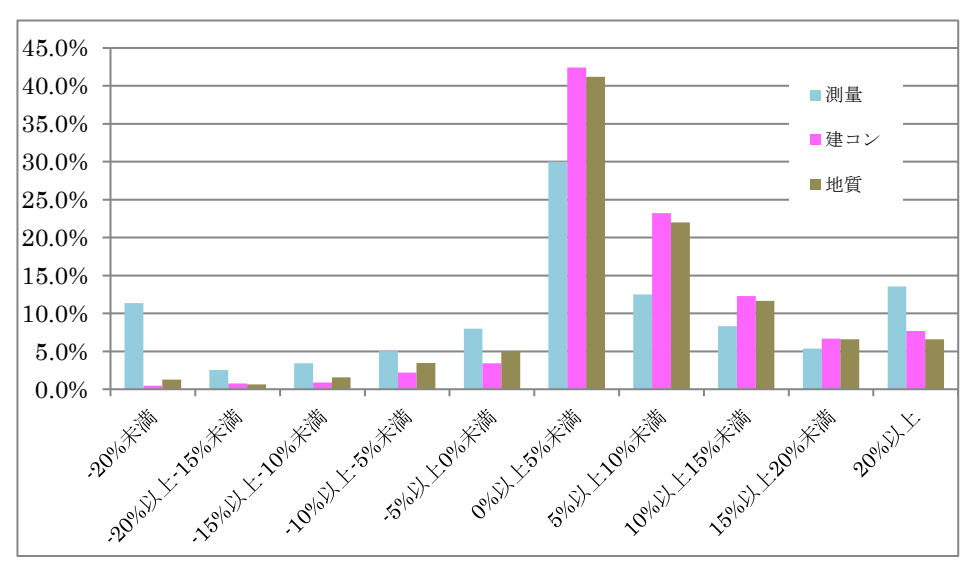
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業 (全階層)



1. 収益性

② 資本に対する収益性

ii 総資本当期利益率

意味	当期利益と総資本の比率で、企業活動に投下・運用された総資本から、年間にどれだけの税引き後利益がもたらされたかを示す指標。総資本の運用効率を表す。比率は高い方が良い。
算式	$\frac{\text{当期利益}}{\text{総資本}} \times 100$

(今回の状況)

全調査対象企業の平均値は、測量業-0.8%(-2.2%)、建設コンサルタント4.3%(3.3%)、地質調査業3.5%(1.6%)となっている。〈表2参照〉

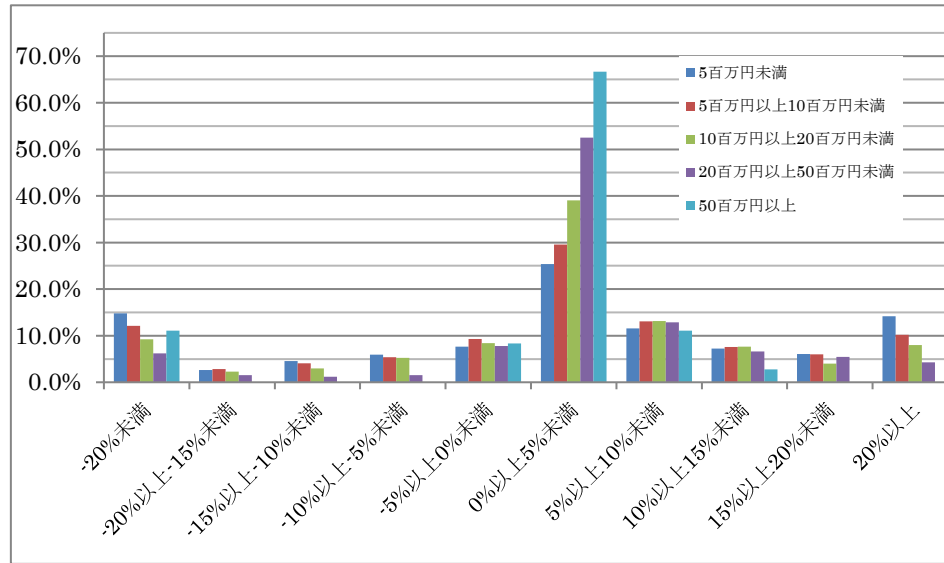
資本金階層の構成比率をみると、地質調査業者の資本金階層500万円以上1,000万円未満を除き三業種とも、“0%~5%”が多くなっている。

※ 建設業の経営分析では対象外の項目である。

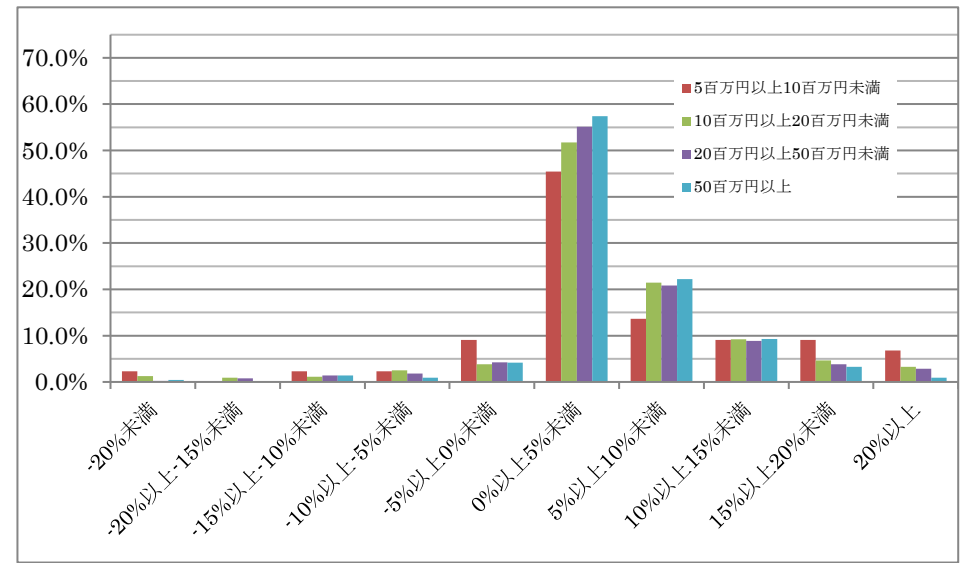
業・資本金階層別【構成割合】

1. 収益性 > ② 資本に対する収益性 > ii 総資本当期利益率

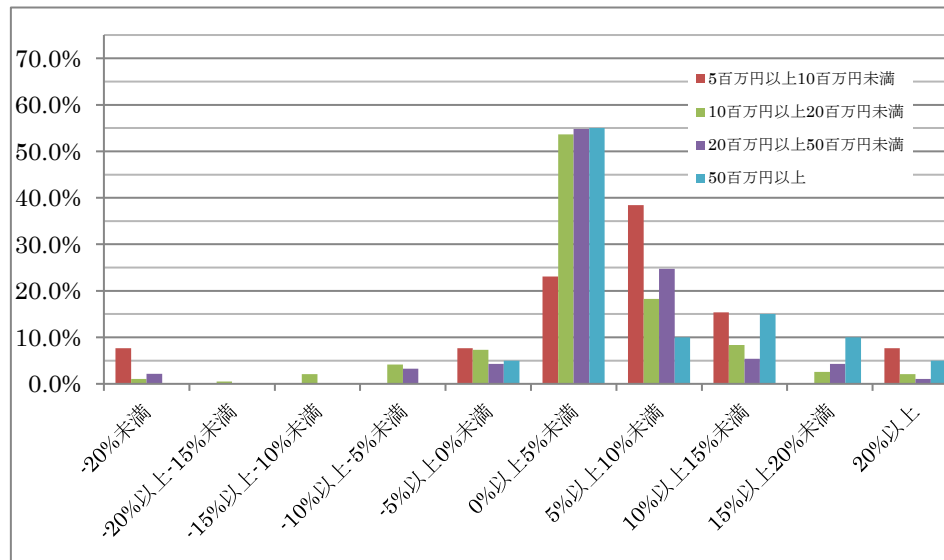
測量業



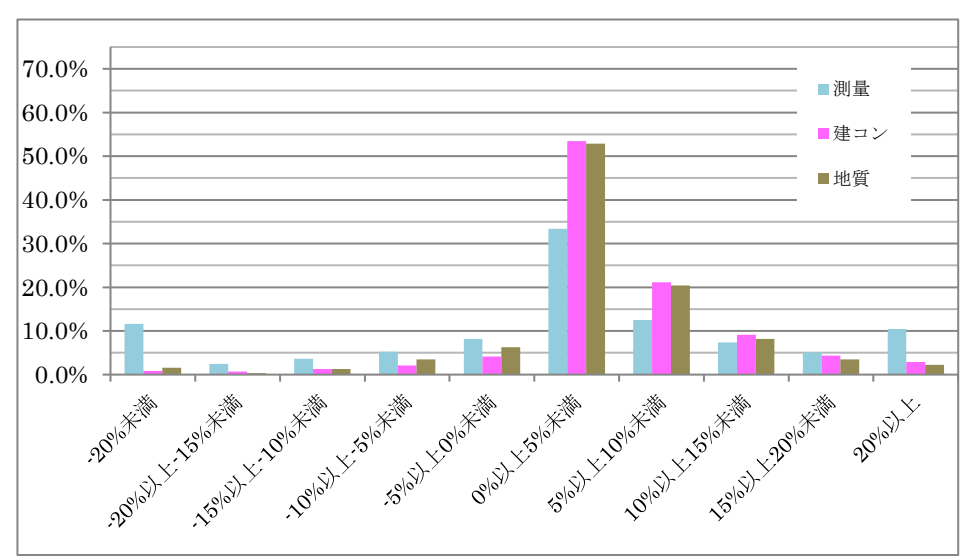
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



1. 収益性

② 資本に対する収益性

iii 自己資本経常利益率

意味	企業活動に投下・運用された資本のうち自己資本が年間にどれだけの純利益がもたらしたかを示す指標。比率は高い方が良い。
算式	$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本}} \times 100$
追記	算式分母(自己資本)がゼロ以下となるデータは、その比率の平均値を算出する対象から除外している。このため、ここで示している各業者の自己資本経常利益率の単純平均値は、高値の業者がサンプルに含まれている場合、それが少数であっても、平均値に非常に大きな影響をおよぼし、高い値を示しやすくなるので注意が必要。

(今回の状況)

全調査対象企業の平均値は、測量業14.1%(9.3%)、建設コンサルタント14.8%(13.1%)、地質調査業12.3%(4.3%)となっている。〈表2参照〉

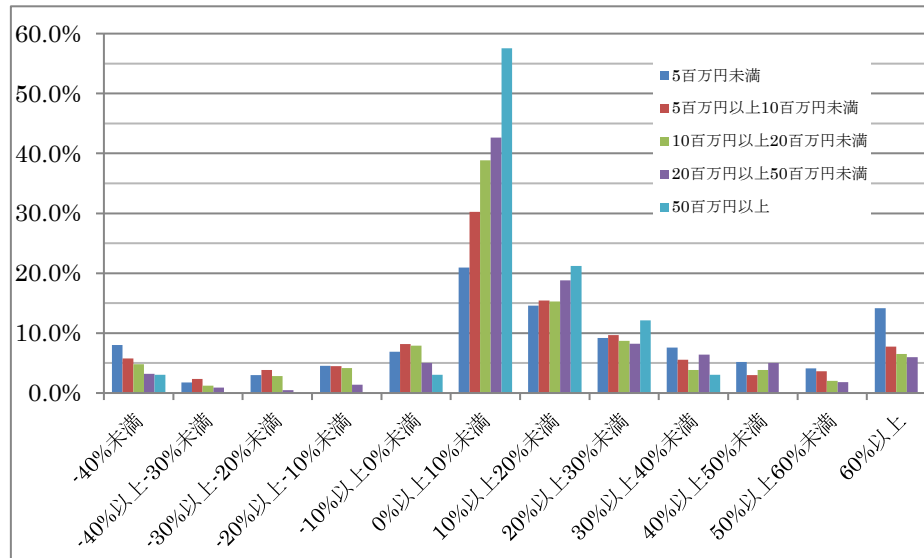
資本金階層の構成比率をみると、建設コンサルタントの資本金階層5000万円以上及び地質調査業者の資本金階層500万円以上1,000万円未満を除き三業種とも“0%～10%”が最も多くなっている。

※ 建設業の経営分析によると、建設業全体では15.07%(14.63%)となっている。

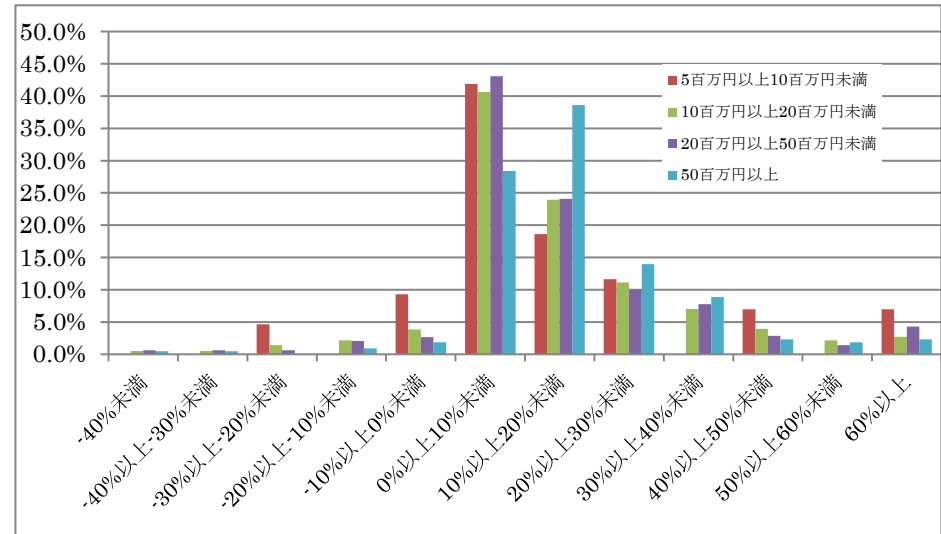
業別・資本金階層別【構成割合】

1. 収益性 > ② 資本に対する収益性 > iii 自己資本経常利益率

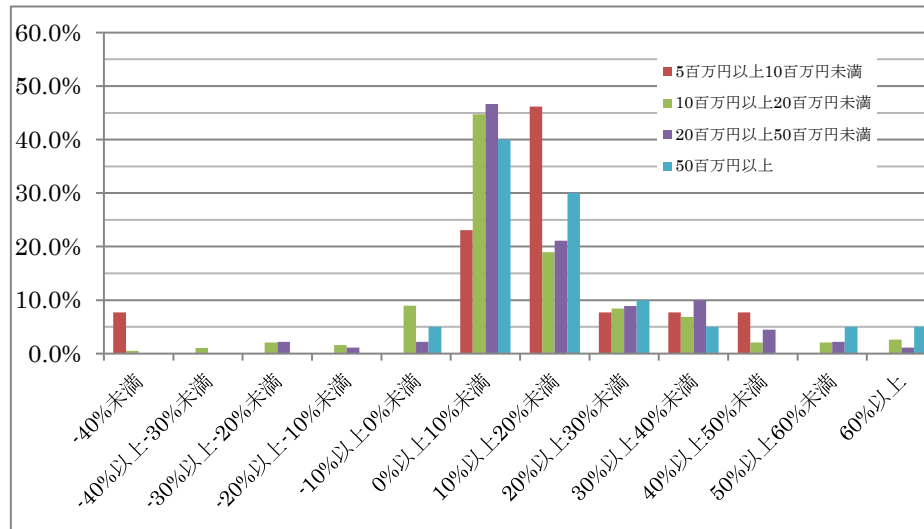
測量業



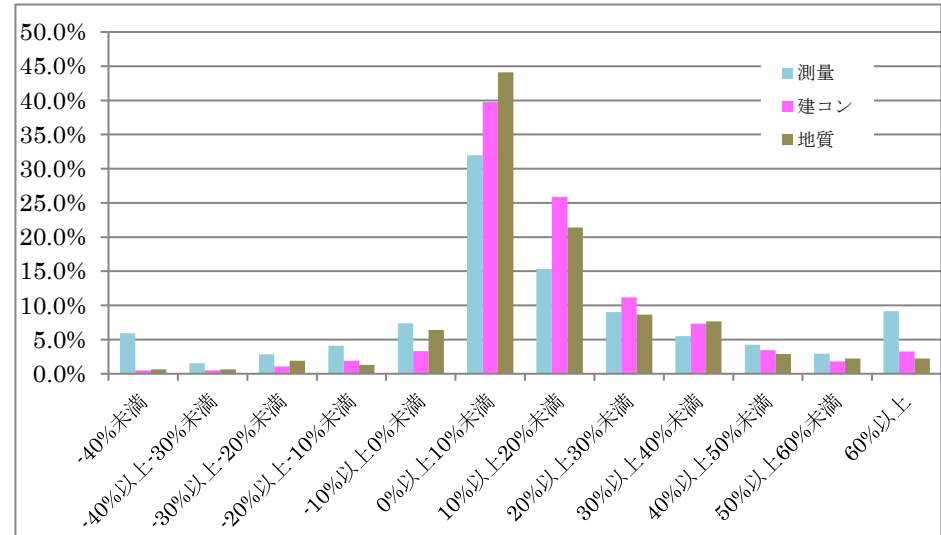
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業 (全階層)



2. 生産性

i 職員1人あたり総売上高

意味	項目名のとおり職員1人あたりの売上高を示す。一般に職員あたりの売上高は、企業の規模が大きくなるほど多くなる。同条件の企業間の比較ではより高い方がよい。ただし、売上高にはそのまま支払いにまわる外注分も含まれるため、外注比率の高い企業と、低い企業では同列に比較できないことに留意する必要がある。
----	---

算式	$\frac{\text{総売上高}}{\text{職員数}}$
----	----------------------------------

(今回の状況)

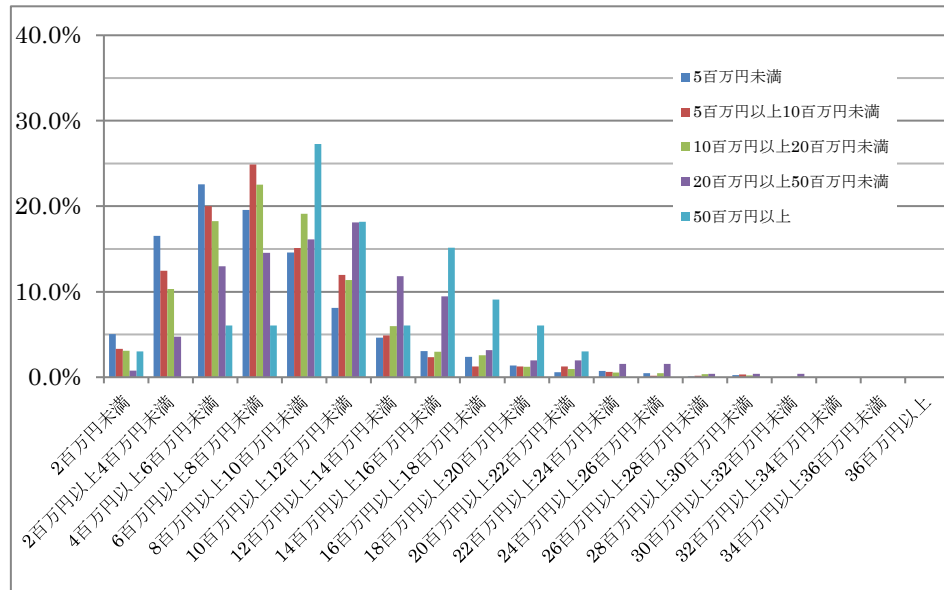
全調査対象企業の平均値は、測量業8,077千円(7,781千円)、建設コンサルタント14,501千円(13,559千円)、地質調査業16,474千円(15,650千円)であり、三業種ともに資本金規模が大きくなるほど数値が大きくなる傾向にある。〈表2参照〉

※ 建設業の経営分析では対象外の項目である。

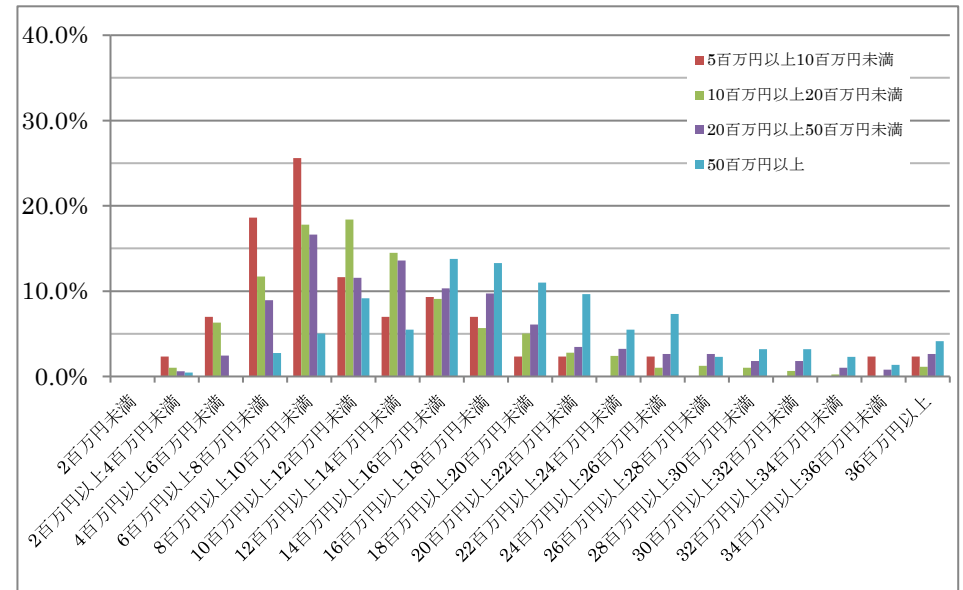
業別・資本金階層別【構成割合】

2. 生産性 > i 職員1人あたり総売上高

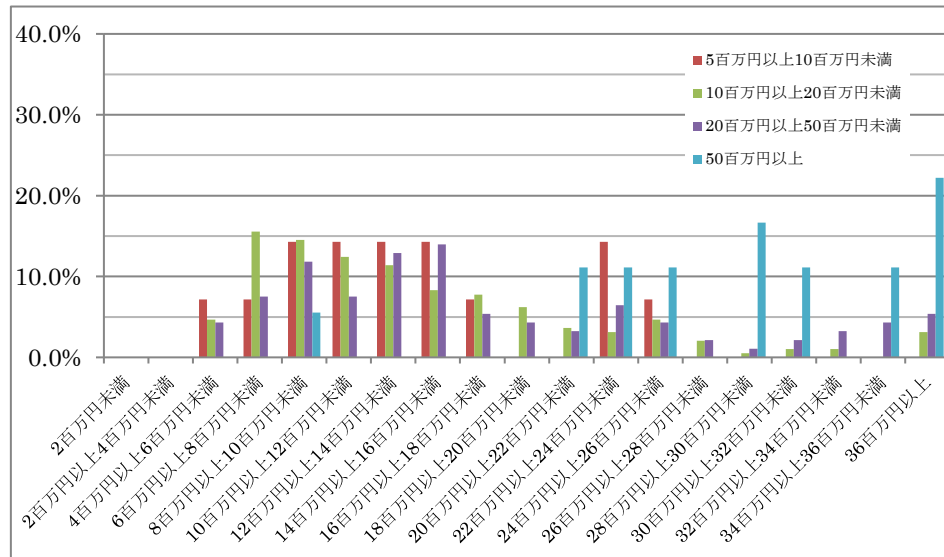
測量業



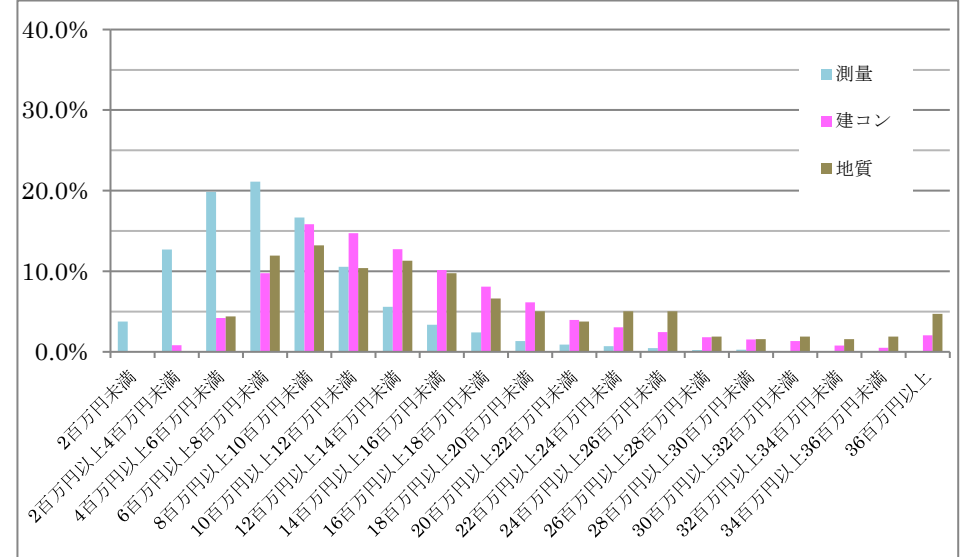
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



2. 生産性

ii 技術職員1人あたり総売上高

意味	技術職員1人あたりの売上高を示す。額が大きければ1人あたりの売上高が高いことになり、技術職員の人的効率の高さを示す。
算式	$\frac{\text{総売上高}}{\text{技術職員数}}$

(今回の状況)

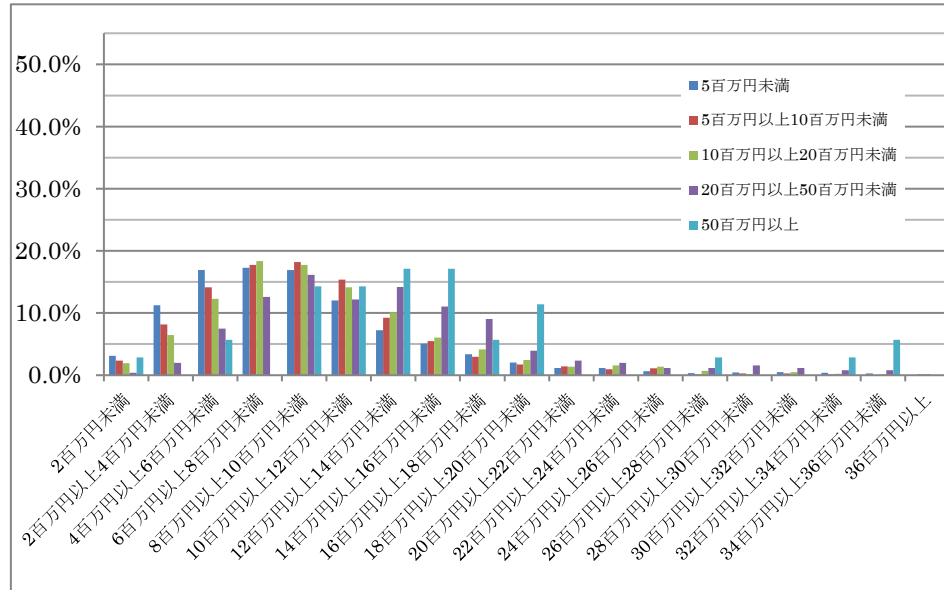
全調査対象企業の平均値は、測量業9,909千円(9,515千円)、建設コンサルタント16,912千円(15,817千円)、地質調査業21,781千円(20,566千円)であり、三業種ともに資本金規模が大きくなるほど数値が大きくなる傾向にある。(表2参照)

※ 建設業の経営分析によると、建設業全体の技術職員1人あたり完成工事高は40,397千円(40,438千円)、技術職員1人あたり建設工事付加価値は15,367千円(15,097千円)となっている。

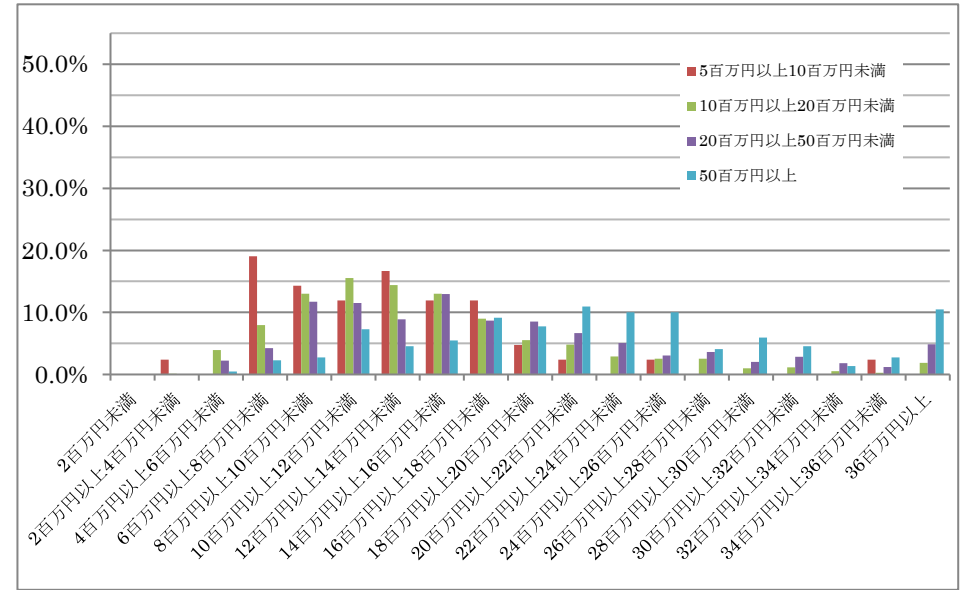
業別・資本金階層別【構成割合】

2. 生産性 > ii 技術職員1人あたり総売上高

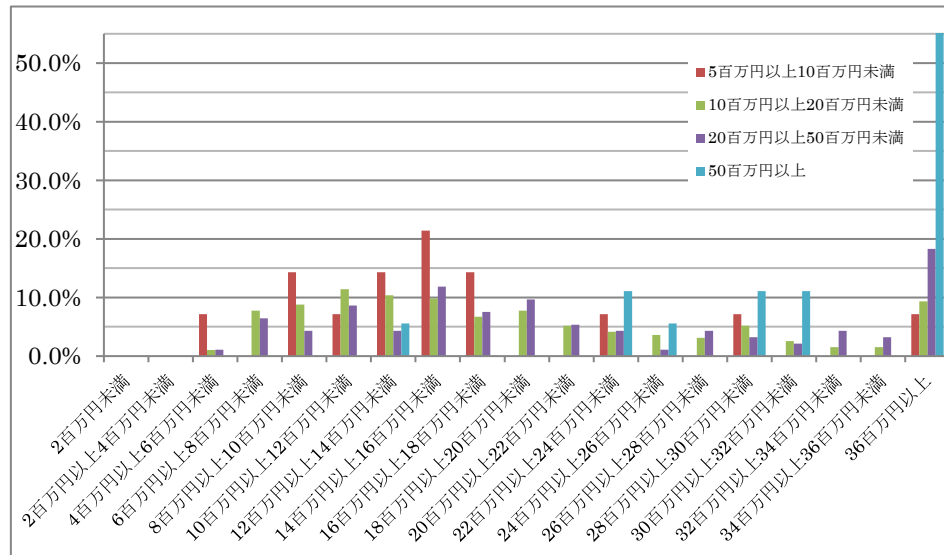
測量業



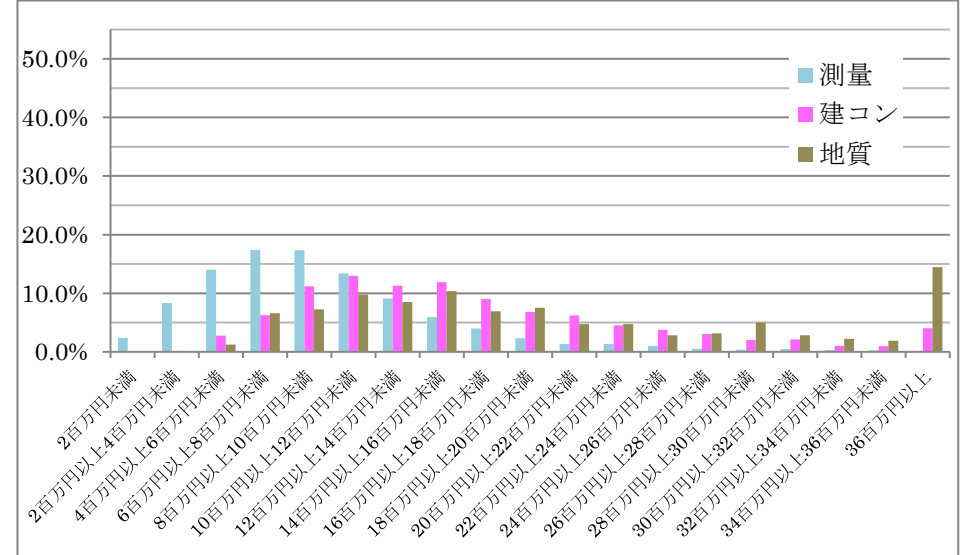
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



2. 生産性

iii 総資本回転率

意味	総売上高と総資本の比率であり、総資本の回転利用度を表す。また、この値の逆数は総資本の回転期間、すなわち、企業に投下・運用されている資本が一回転する期間を表している。総資本回転率は、一般に企業が小規模であるほど高くなる傾向がある。回転率が高いほど資本効率が高いことになる。
算式	$\frac{\text{総売上高}}{\text{総資本}}$

(今回の状況)

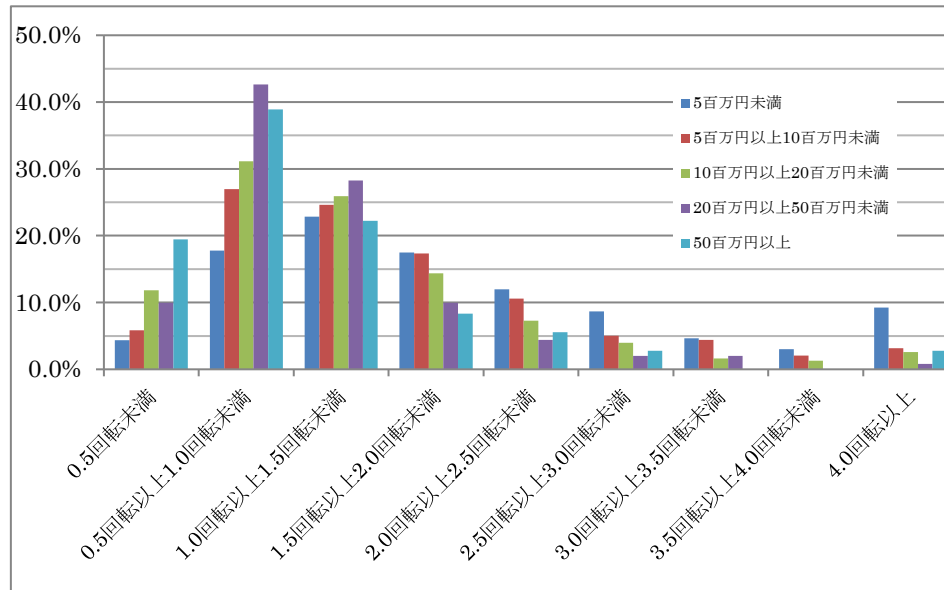
全調査対象企業の平均値は、測量業1.65回転(1.65回転)、建設コンサルタント1.23回転(1.24回転)、地質調査業1.33回転(1.34回転)であり、資本金階層ごとの平均値を見ると、測量業及び建設コンサルタントの資本金階層2000万円以上5000万円未満並びに地質調査業者の資本金階層500万円以上1000万円未満を除き三業種とも資本金規模が小さいほど数値が大きくなる傾向にある。〈表2参照〉

※ 建設業の経営分析によると、建設業全体では1.71回転(1.75回転)となっている。

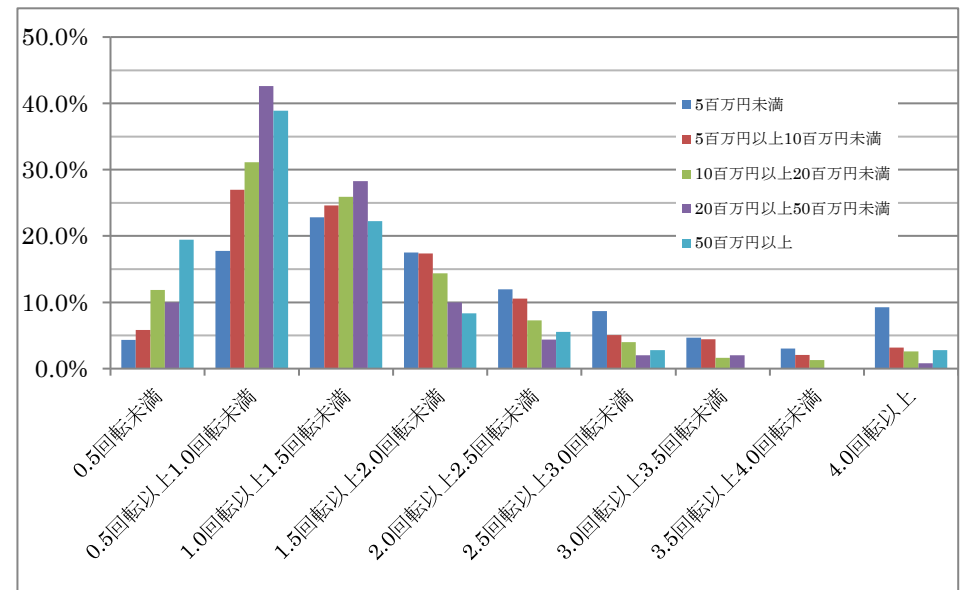
業別・資本金階層別【構成割合】

2. 生産性 > iii 総資本回転率

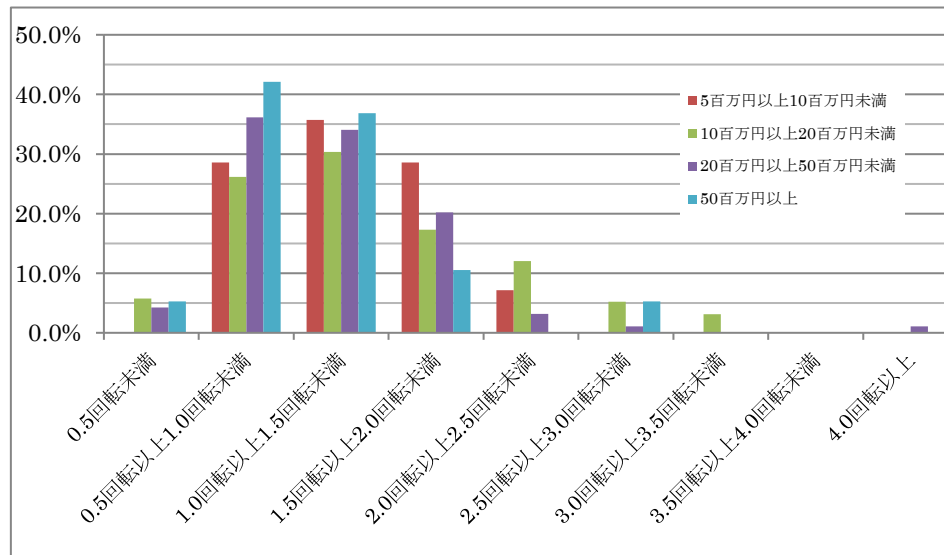
測量業



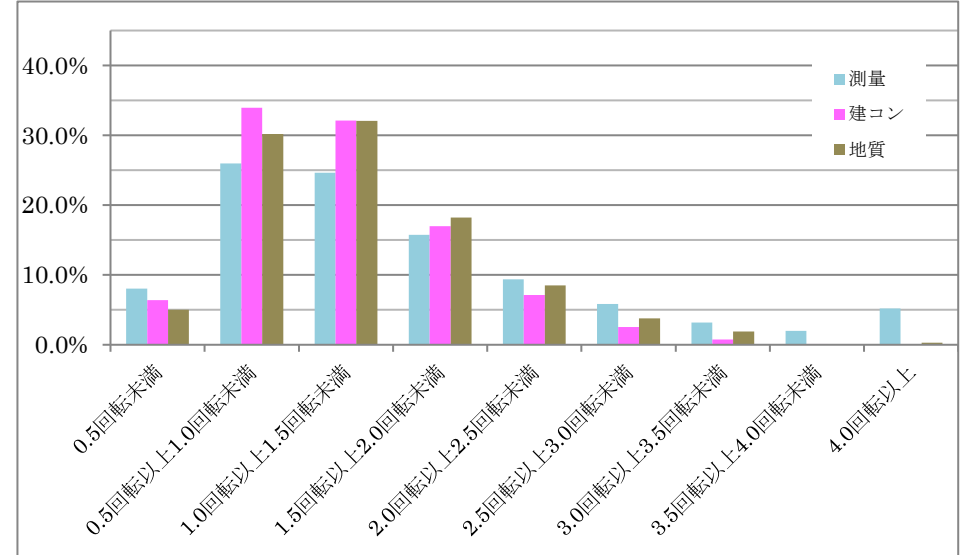
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



3. 安全性

i 総資本自己資本比率

意味	総資本と自己資本の比率であり、企業の外部借入資本と自己所有資本との割合を示した指標である。一般的にこの比率が高いほど、資本構成が安定しており経営の安全度が高いことを示す。 総資本自己資本比率が低い場合には、営業上新たな資金需要が生じたときに有利子負債を頼る可能性が高くなり、その分競争力が劣ることになる。
算式	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$

(今回の状況)

全調査対象企業の平均値は、測量業－9.8%(－10.3%)、建設コンサルタント50.9%(49.4%)、地質調査業53.6%(52.1%)となっている。〈表2参照〉

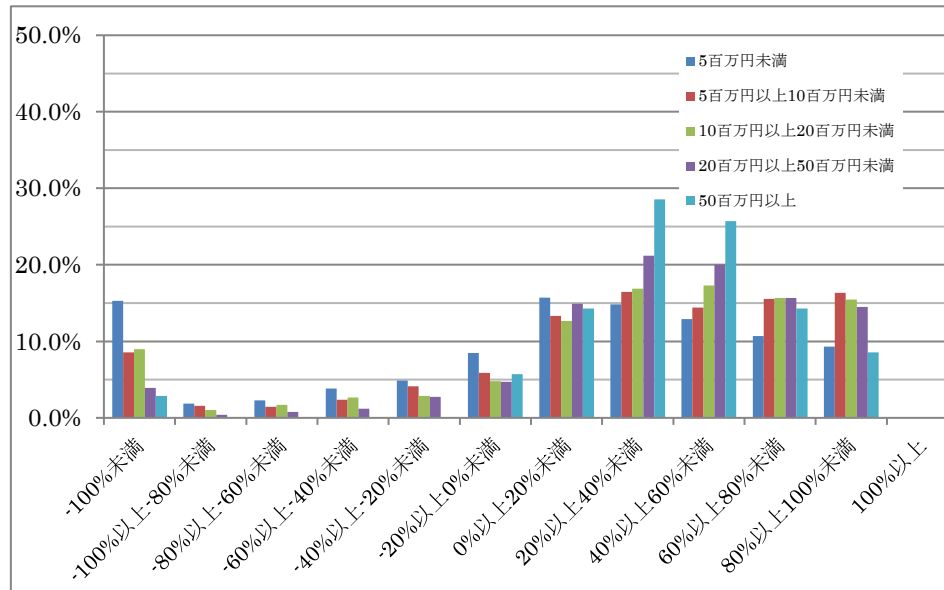
資本金階層別では、建設コンサルタント業及び地質調査業では、“～0%”にほとんど該当がない。

この一因として、建設コンサルタント業及び地質調査業では、登録時に自己資本額1000万円以上である事が要件として求められており、自己資本が一定レベルで確保されていることが考えられる

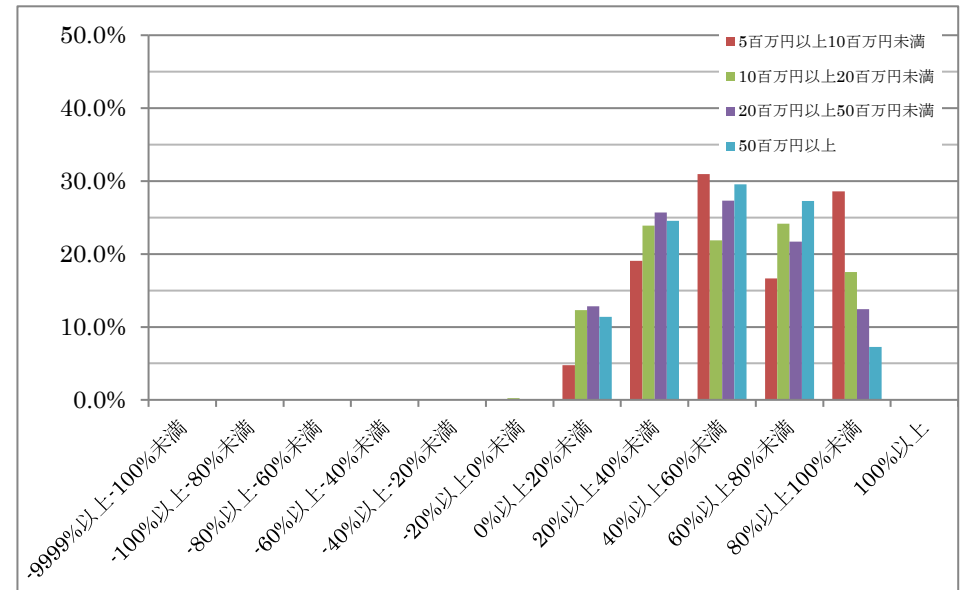
※ 建設業の経営分析によると、建設業全体では28.01%(25.89%)となっている。

3. 安全性 > i 総資本自己資本比率

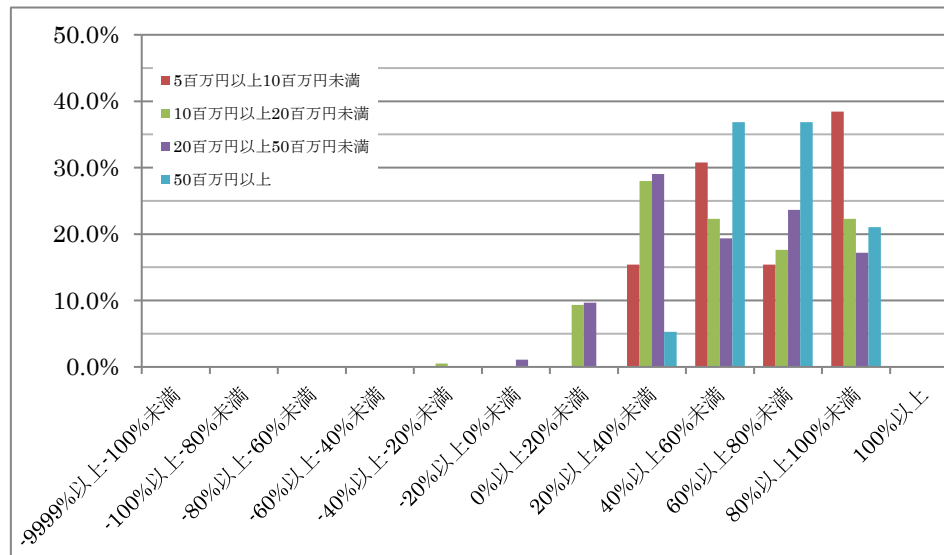
測量業



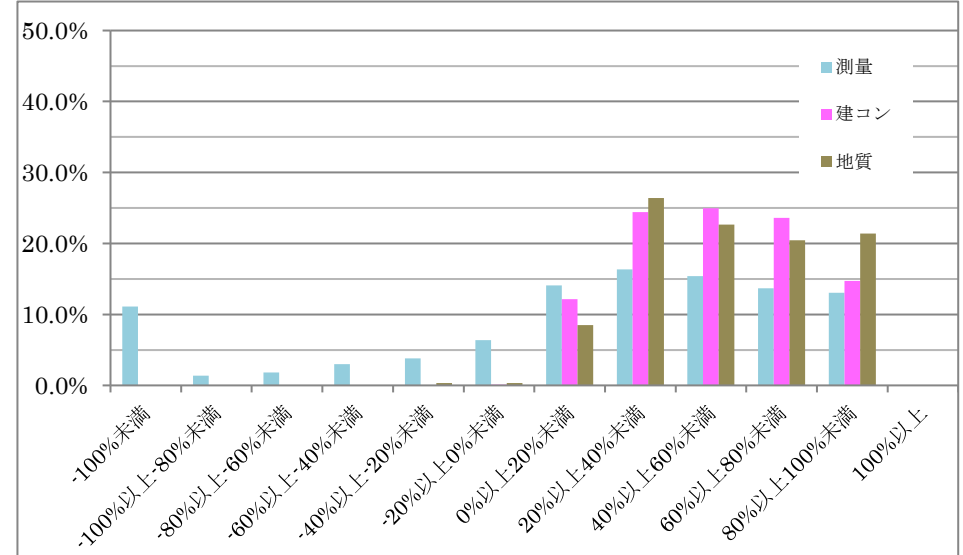
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



3. 安全性

ii 流動比率

意味	流動負債(1年以内に返済すべき負債)と、これを返済するために必要な財源となる流動資産(現金、預金、売上債権など1年以内に現金化できる資産)との比率であり、返済能力、経営安定性など企業の信用度を示す指標であり、流動比率が100%に満たない場合は、短期的な支払いに資本や長期負債が使用されていることになる。 流動比率は200%以上あることが望ましいとされている。
算式	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
追記	算式分母(流動負債)がゼロ以下となるデータは、その比率の平均値を算出する対象から除外している。このため、ここで示している各業者の流動比率の単純平均値は、高値の業者がサンプルに含まれている場合、それが少数であっても、平均値に非常に大きな影響をおよぼし、高い値を示しやすくなるので注意が必要。

(今回の状況)

全調査対象企業の平均値は、測量業473.7%(437.8%)、建設コンサルタント421.4%(417.4%)、地質調査業459.9%(487.4%)である。〈表2参照〉

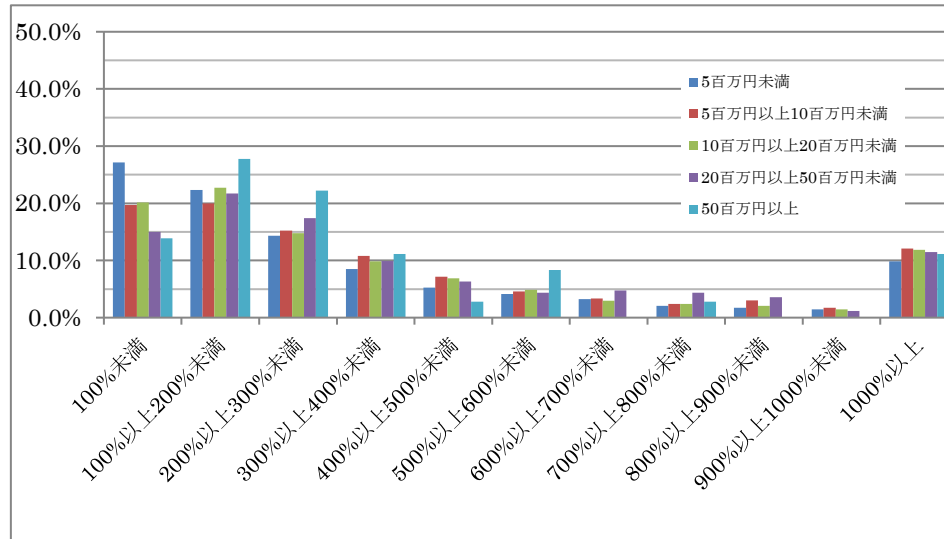
資本金階層別の構成割合をみると、測量業の資本金階層500万円未満、建設コンサルタントの資本金階層500万円以上1,000万円未満及び地質調査業の資本金階層5000万円以上を除き三業種とも資本金階層で“100%~200%”が多くなっている。

※ 建設業の経営分析によると、建設業全体では332.21%(309.36%)となっている。

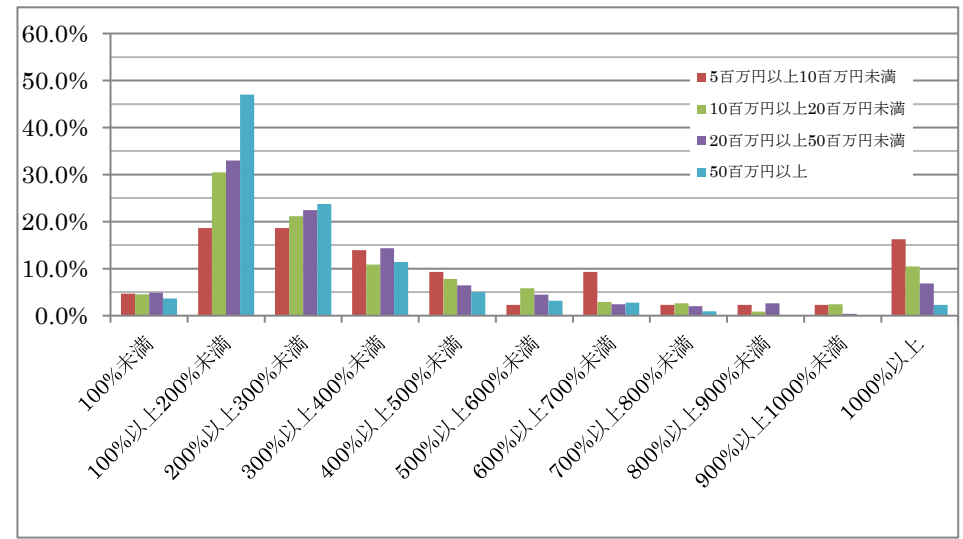
業別・資本金階層別【構成割合】

3. 安全性 > ii 流動比率

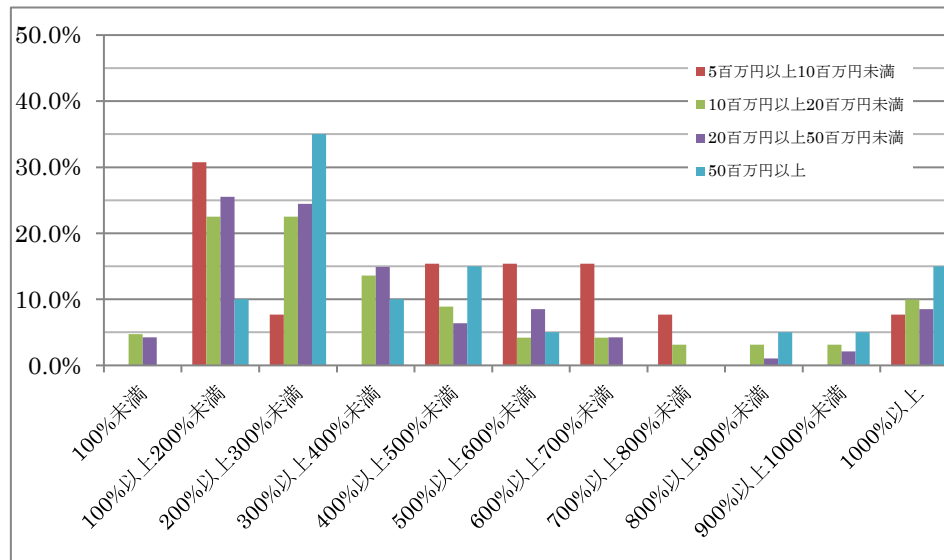
測量業



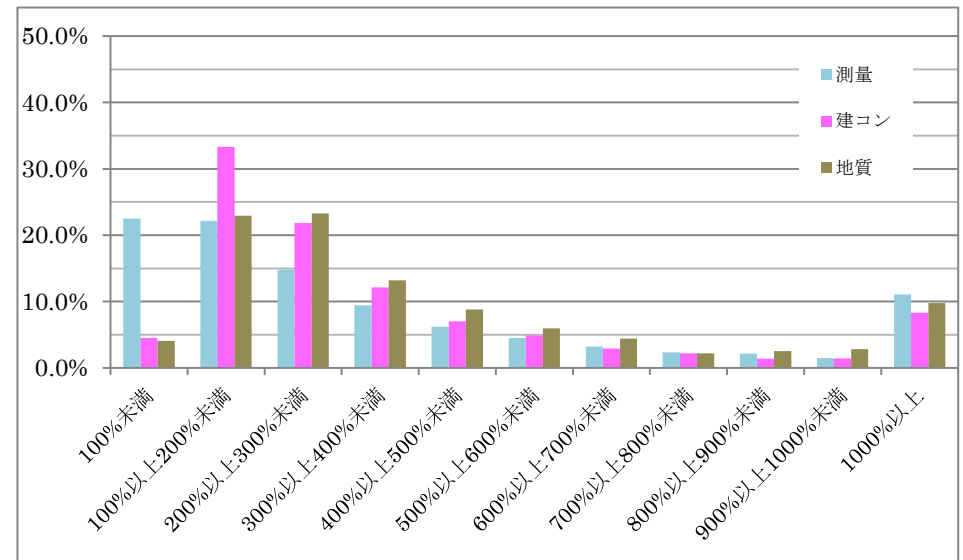
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



3. 安全性

iii 固定比率

意味	建物、設備等の固定資産が、どの程度が自己資本でまかなわれているかを示す。 この値が100%以上である場合は、固定資産を他人の資本に依存して調達していることを示す。 固定資産は、自己資本でまかなわれているのが理想である。
算式	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$
追記	算式分母(自己資本)がゼロ以下となるデータは、その比率の平均値を算出する対象から除外している。このため、ここで示している各業者の固定比率の単純平均値は、高値の業者がサンプルに含まれている場合、それが少数であっても、非常に大きな影響をおよぼし、高い値を示しやすくなるので注意が必要。

(今回の状況)

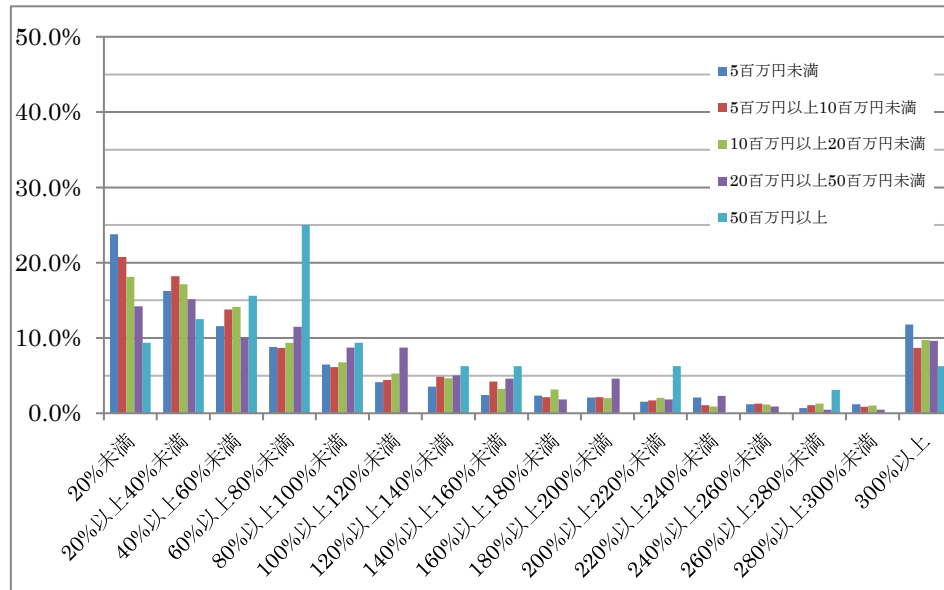
全調査対象企業の平均値は、測量業135.4%(137.6%)、建設コンサルタント69.5%(73.9%)、地質調査業92.6%(100.1%)である。〈表2参照〉

三業種とも比率が大きくなるに従い占有率(=該当する業者の数)が小さくなる傾向がある。

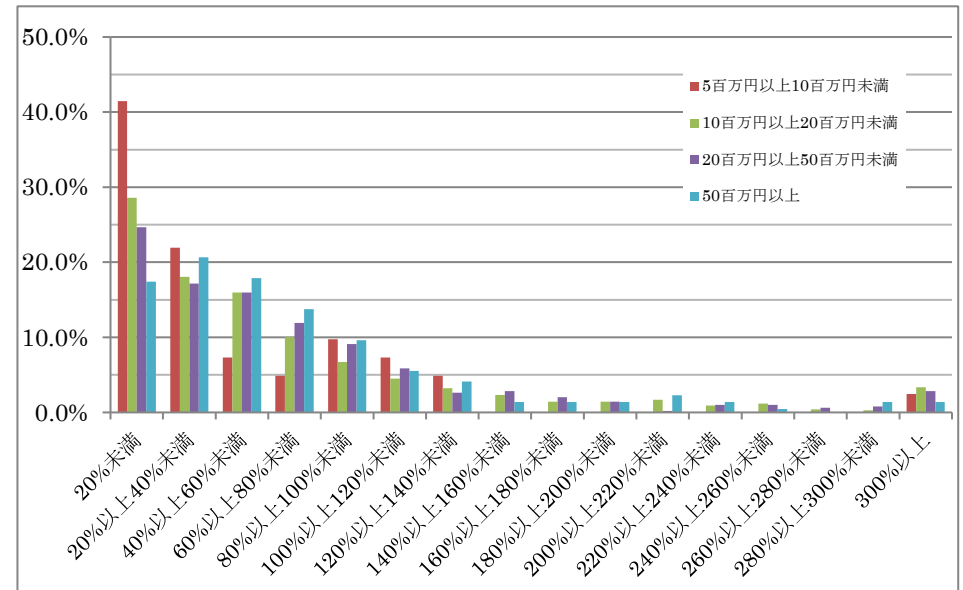
※ 建設業の経営分析では対象外の項目である。

3. 安全性 > iii 固定比率

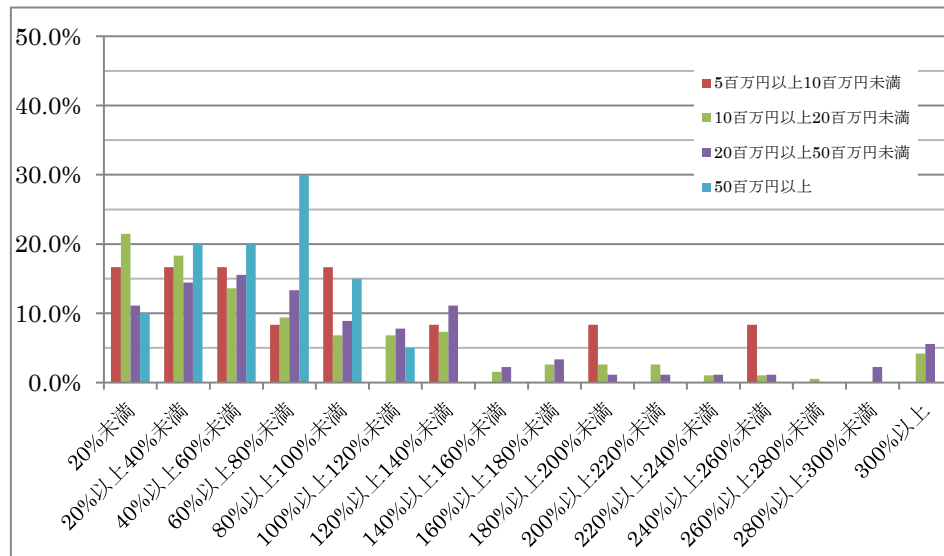
測量業



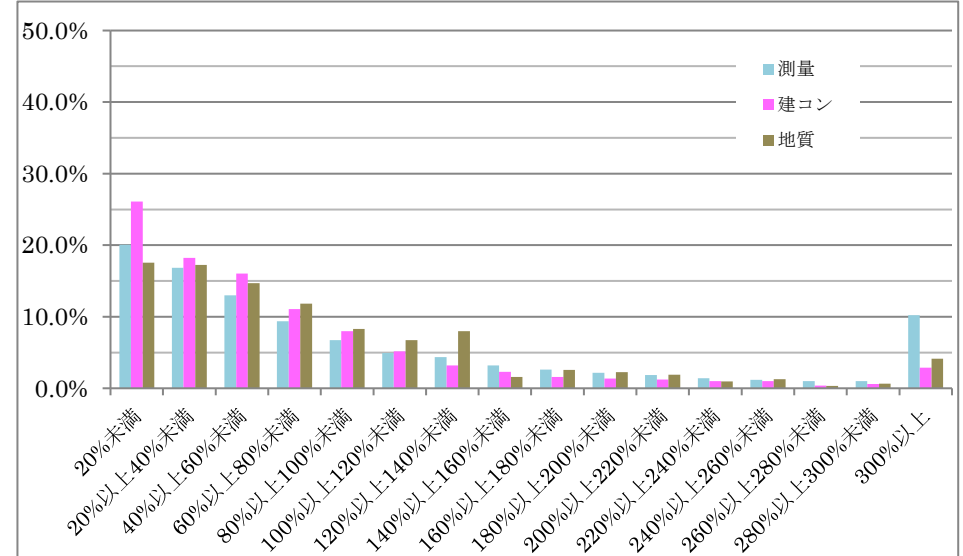
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



III. 參考資料

表 1-1. 一社平均財務諸表(測量業)

単位:千円

		測量業											
		500万円未満		500万円以上 1000万円未満		1000万円以上 2000万円未満		2000万円以上 5000万円未満		5000万円以上		全調査対象企業	
	流動資産合計	13,941	65.5%	26,761	66.2%	43,519	60.2%	118,455	62.1%	343,165	63.0%	35,740	62.1%
	有形固定資産合計	5,159	24.3%	8,915	22.1%	19,640	27.2%	49,432	25.9%	147,067	27.0%	14,998	26.0%
	無形固定資産合計	319	1.5%	549	1.4%	809	1.1%	2,993	1.6%	13,745	2.5%	790	1.4%
	投資その他の資産合計	1,820	8.6%	4,052	10.0%	8,239	11.4%	18,750	9.8%	37,564	6.9%	5,914	10.3%
	固定資産合計	7,297	34.3%	13,515	33.4%	28,688	39.7%	71,174	37.3%	198,376	36.4%	21,702	37.7%
	繰延資産合計	35	0.2%	141	0.3%	101	0.1%	999	0.5%	3,569	0.7%	153	0.3%
	資産合計	21,273	100.0%	40,418	100.0%	72,308	100.0%	190,628	100.0%	545,110	100.0%	57,594	100.0%
	流動負債合計	8,699	40.9%	12,298	30.3%	20,282	28.0%	46,892	24.6%	188,801	34.6%	17,282	30.0%
	固定負債合計	8,845	41.6%	11,548	28.4%	21,835	30.1%	55,807	29.3%	145,199	26.6%	18,030	31.3%
	負債合計	17,544	82.4%	23,846	58.7%	42,117	58.2%	102,698	54.0%	333,999	61.3%	35,312	61.3%
	純資産合計	3,735	17.6%	16,760	41.3%	30,308	41.8%	87,552	46.0%	211,111	38.7%	22,338	38.7%
	負債・純資産合計	21,279	100.0%	40,607	100.0%	72,425	100.0%	190,251	100.0%	545,111	100.0%	57,650	100.0%
	完成測量高	29,314	97.5%	40,529	94.5%	63,085	90.0%	149,941	83.2%	353,873	78.8%	53,445	90.2%
	兼業事業売上高	739	2.5%	2,348	5.5%	7,015	10.0%	30,208	16.8%	95,480	21.2%	5,784	9.8%
	売上高	30,052	100.0%	42,877	100.0%	70,100	100.0%	180,149	100.0%	449,353	100.0%	59,229	100.0%
	完成測量原価	14,160	97.9%	20,279	94.3%	35,686	90.1%	99,067	83.7%	255,545	78.3%	30,081	89.8%
	兼業事業売上原価	306	2.1%	1,222	5.7%	3,907	9.9%	19,285	16.3%	70,753	21.7%	3,427	10.2%
	売上原価	14,467	100.0%	21,501	100.0%	39,593	100.0%	118,353	100.0%	326,298	100.0%	33,508	100.0%
	完成測量総利益	15,153	97.2%	20,250	94.7%	27,399	89.8%	50,874	82.3%	98,329	79.9%	23,364	90.8%
	兼業事業総利益	432	2.8%	1,126	5.3%	3,108	10.2%	10,923	17.7%	24,727	20.1%	2,357	9.2%
	売上総利益	15,586	100.0%	21,375	100.0%	30,507	100.0%	61,797	100.0%	123,055	100.0%	25,721	100.0%
	販売費及び一般管理費	15,092	-	20,143	-	27,672	-	53,786	-	100,511	-	23,607	-
	営業利益	493	-	1,232	-	2,835	-	8,010	-	22,545	-	2,114	-
	営業外収益	524	-	806	-	1,217	-	2,909	-	5,059	-	1,006	-
	営業外費用	230	-	305	-	742	-	2,093	-	7,360	-	602	-
	経常利益	787	-	1,733	-	3,310	-	8,827	-	20,244	-	2,518	-
	特別利益	196	-	261	-	267	-	803	-	380	-	267	-
	特別損失	140	-	257	-	797	-	2,662	-	9,284	-	626	-
	税引前当期純利益	842	-	1,737	-	2,780	-	6,969	-	11,339	-	2,274	-
	法人税等合計	400	-	584	-	989	-	2,764	-	7,329	-	842	-
	当期純利益	442	-	1,153	-	1,791	-	4,205	-	4,010	-	1,432	-

表 1-2. 一社平均財務諸表（建設コンサルタント）

単位:千円

	建設コンサルタント									
	500万円以上 1000万円未満		1000万円以上 2000万円未満		2000万円以上 5000万円未満		5000万円以上		全調査対象企業	
流動資産合計	88,425	75.4%	163,257	70.3%	428,369	72.6%	2,734,976	68.7%	604,161	69.8%
有形固定資産合計	20,278	17.3%	42,191	18.2%	95,756	16.2%	648,185	16.3%	143,136	16.5%
無形固定資産合計	944	0.8%	2,289	1.0%	5,177	0.9%	48,630	1.2%	9,634	1.1%
投資その他の資産合計	7,589	6.5%	24,387	10.5%	59,728	10.1%	548,181	13.8%	108,218	12.5%
固定資産合計	28,811	24.6%	68,867	29.6%	160,661	27.2%	1,244,995	31.3%	260,988	30.2%
繰延資産合計	42	0.0%	201	0.1%	673	0.1%	415	0.0%	376	0.0%
資産合計	117,278	100.0%	232,325	100.0%	589,703	100.0%	3,980,387	100.0%	865,526	100.0%
流動負債合計	38,440	33.3%	67,889	29.2%	193,519	32.7%	1,427,386	35.9%	296,636	34.3%
固定負債合計	21,109	18.3%	35,147	15.1%	72,817	12.3%	471,661	11.9%	107,619	12.4%
負債合計	59,549	51.7%	103,036	44.3%	266,336	45.0%	1,899,047	47.7%	404,255	46.7%
純資産合計	55,724	48.3%	129,327	55.7%	324,924	55.0%	2,080,973	52.3%	461,678	53.3%
負債・純資産合計	115,273	100.0%	232,363	100.0%	591,260	100.0%	3,980,020	100.0%	865,933	100.0%
完成業務収入	98,927	84.2%	211,413	87.5%	455,905	81.9%	3,517,471	88.0%	747,161	86.7%
兼業事業売上高	18,497	15.8%	30,208	12.5%	100,584	18.1%	477,448	12.0%	114,631	13.3%
売上高	117,424	100.0%	241,621	100.0%	556,490	100.0%	3,994,918	100.0%	861,792	100.0%
完成業務原価	54,219	82.5%	131,194	86.9%	306,043	81.1%	2,615,911	87.7%	531,226	86.3%
兼業事業売上原価	11,478	17.5%	19,734	13.1%	71,094	18.9%	367,176	12.3%	84,291	13.7%
売上原価	65,697	100.0%	150,928	100.0%	377,138	100.0%	2,983,087	100.0%	615,516	100.0%
完成業務総利益	44,708	86.4%	80,219	88.5%	149,862	83.6%	901,560	89.1%	215,935	87.7%
兼業事業総利益	7,019	13.6%	10,473	11.5%	29,490	16.4%	110,271	10.9%	30,341	12.3%
売上総利益	51,727	100.0%	90,693	100.0%	179,351	100.0%	1,011,831	100.0%	246,275	100.0%
販売費及び一般管理費	44,061	-	72,158	-	131,197	-	760,439	-	186,149	-
営業利益	7,667	-	18,535	-	48,155	-	251,392	-	60,126	-
営業外収益	1,860	-	3,160	-	5,723	-	36,293	-	8,560	-
営業外費用	760	-	1,740	-	4,063	-	24,134	-	5,575	-
経常利益	8,766	-	19,954	-	49,815	-	263,551	-	63,112	-
当期純利益	6,041	-	12,493	-	32,159	-	157,079	-	38,731	-

表 1-3. 一社平均財務諸表（地質調査業）

単位:千円

	地質調査業									
	500万円以上 1000万円未満		1000万円以上 2000万円未満		2000万円以上 5000万円未満		5000万円以上		全調査対象企業	
流動資産合計	43,241	60.8%	101,763	66.6%	171,044	59.3%	1,286,093	72.2%	192,655	66.5%
有形固定資産合計	12,442	17.5%	37,202	24.4%	73,133	25.3%	313,750	17.6%	63,738	22.0%
無形固定資産合計	157	0.2%	557	0.4%	4,314	1.5%	11,478	0.6%	2,315	0.8%
投資その他の資産合計	15,153	21.3%	13,002	8.5%	40,065	13.9%	169,518	9.5%	30,692	10.6%
固定資産合計	27,753	39.0%	50,761	33.2%	117,512	40.7%	494,746	27.8%	96,745	33.4%
繰延資産合計	184	0.3%	169	0.1%	95	0.0%	0	0.0%	137	0.0%
資産合計	71,177	100.0%	152,693	100.0%	288,651	100.0%	1,780,839	100.0%	289,538	100.0%
流動負債合計	15,749	22.1%	28,626	18.7%	67,668	23.4%	347,936	19.5%	59,228	20.4%
固定負債合計	14,094	19.8%	24,540	16.0%	65,050	22.5%	145,485	8.2%	43,432	15.0%
負債合計	29,843	41.9%	53,166	34.8%	132,718	46.0%	493,421	27.7%	102,660	35.4%
純資産合計	41,335	58.1%	99,757	65.2%	155,944	446.0%	1,287,417	10.5%	187,019	64.6%
負債・純資産合計	71,178	100.0%	152,923	100.0%	288,662	100.0%	1,780,839	100.0%	289,679	100.0%
完成業務収入	82,845	88.3%	136,161	90.4%	248,357	85.8%	1,439,351	86.5%	247,198	87.6%
兼業事業売上高	10,946	11.7%	14,451	9.6%	41,076	14.2%	224,915	13.5%	35,098	12.4%
売上高	93,791	100.0%	150,612	100.0%	289,433	100.0%	1,664,266	100.0%	282,296	100.0%
完成業務原価	38,536	84.7%	86,023	89.8%	155,399	85.3%	1,067,465	87.6%	164,896	87.6%
兼業事業売上原価	6,970	15.3%	9,742	10.2%	26,722	14.7%	150,663	12.4%	23,300	12.4%
売上原価	45,506	100.0%	95,765	100.0%	182,121	100.0%	1,218,128	100.0%	188,196	100.0%
完成業務総利益	44,309	91.8%	50,138	91.4%	92,958	87.9%	371,886	83.4%	82,302	87.9%
兼業事業総利益	3,976	8.2%	4,709	8.6%	12,841	12.1%	74,252	16.6%	11,354	12.1%
売上総利益	48,285	100.0%	54,847	100.0%	105,799	100.0%	446,138	100.0%	93,657	100.0%
販売費及び一般管理費	44,637	-	44,987	-	90,516	-	302,936	-	74,244	-
営業利益	3,648	-	9,860	-	15,283	-	143,202	-	19,413	-
営業外収益	412	-	1,727	-	3,760	-	15,423	-	3,112	-
営業外費用	286	-	736	-	2,265	-	4,575	-	1,402	-
経常利益	3,774	-	10,851	-	16,778	-	154,051	-	21,123	-
当期純利益	2,230	-	6,544	-	9,649	-	100,572	-	13,072	-

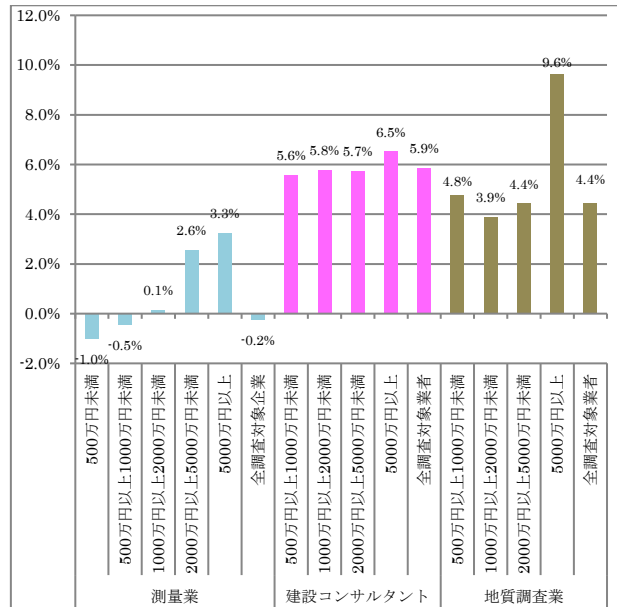
表 2. 経営分析値 (3 業種)

		測量業						建設コンサルタント					地質調査業				
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 2000万円未満	2000万円以上 5000万円未満	5000万円以上	全調査対象企業	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 2000万円未満	2000万円以上 5000万円未満	5000万円以上	全調査対象業者	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 2000万円未満	2000万円以上 5000万円未満	5000万円以上	全調査対象業者
売上高に対する収益性	①総売上高経常利益率	-1.0%	-0.5%	0.1%	2.6%	3.3%	-0.2%	5.6%	5.8%	5.7%	6.5%	5.9%	4.8%	3.9%	4.4%	9.6%	4.4%
	②総売上高総利益率	55.4%	51.6%	47.4%	39.2%	30.1%	50.5%	47.7%	42.1%	36.7%	28.5%	38.6%	49.4%	39.4%	39.3%	31.5%	39.3%
	③総売上高当期利益率	-1.9%	-1.0%	-1.3%	1.8%	-3.9%	-1.4%	4.0%	3.6%	3.8%	4.0%	3.7%	3.3%	2.3%	3.2%	5.4%	2.8%
資本に対する収益性	①総資本経常利益率	0.0%	0.6%	1.3%	3.4%	0.6%	0.8%	6.5%	6.7%	6.7%	7.2%	6.8%	5.2%	5.2%	5.4%	10.0%	5.6%
	②総資本当期利益率	-1.6%	-0.7%	-0.4%	1.2%	-4.0%	-0.8%	5.0%	4.3%	4.3%	4.5%	4.3%	5.4%	2.9%	3.7%	6.8%	3.5%
	③自己資本経常利益率	20.0%	13.2%	10.1%	14.1%	7.6%	14.1%	15.7%	14.3%	14.7%	16.8%	14.8%	10.4%	11.2%	13.9%	16.7%	12.3%
生産性	①職員1人あたりの総売上高(千円/人)	7,503	7,819	8,322	10,656	11,620	8,077	12,113	12,729	15,384	19,417	14,501	13,579	14,624	18,004	30,654	16,474
	②技術職員1人あたりの総売上高(千円/人)	9,183	9,542	10,258	12,840	14,982	9,909	12,851	14,809	17,907	23,049	16,912	17,047	19,584	23,864	38,251	21,781
	③総資本回転率	2.04	1.61	1.36	1.13	1.14	1.65	1.30	1.28	1.16	1.21	1.23	1.33	1.42	1.19	1.11	1.33
安全性	①総資本自己資本比率	-34.4%	3.0%	3.4%	31.9%	36.1%	-9.8%	57.7%	52.0%	49.3%	48.8%	50.9%	62.8%	52.6%	51.9%	66.6%	53.6%
	②流動比率	437.9%	500.5%	494.3%	499.2%	570.8%	473.7%	571.1%	469.0%	394.9%	280.0%	421.4%	488.5%	457.2%	442.6%	548.0%	459.9%
	③固定比率	140.5%	128.5%	134.5%	136.3%	97.4%	135.4%	47.0%	69.4%	70.5%	71.4%	69.5%	84.7%	89.7%	107.9%	55.1%	92.6%

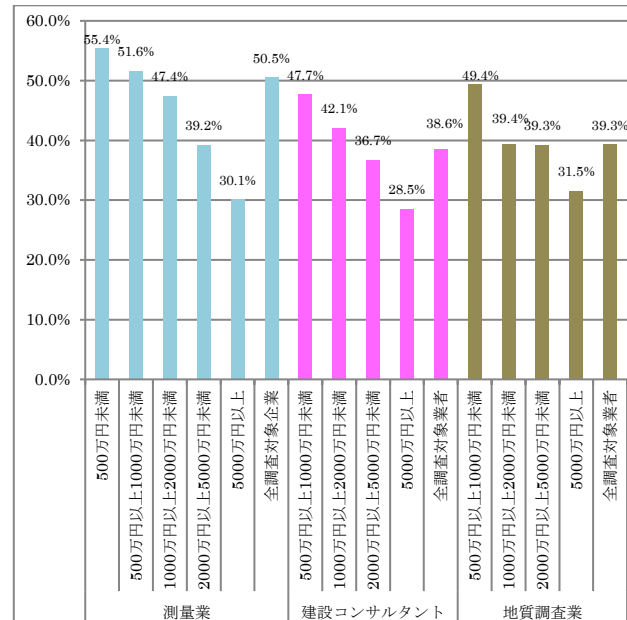
業別・資本金階層別【経営分析値】

1. 収益性 > ① 売上高に対する収益性

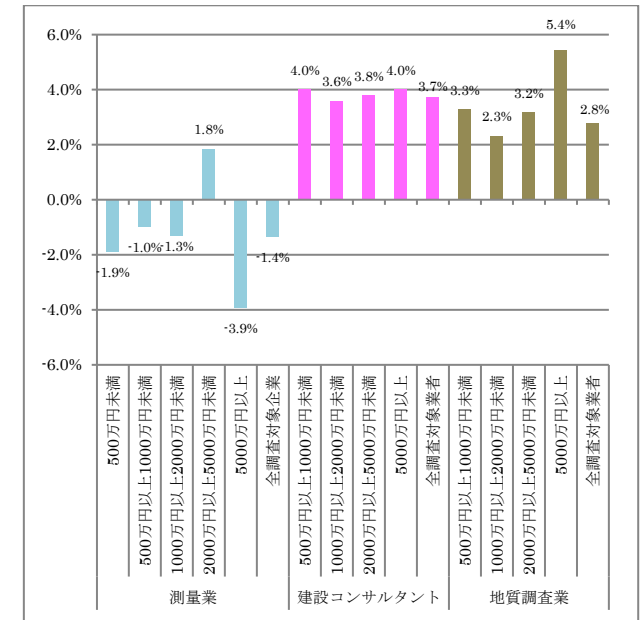
i 総売上高経常利益率



ii 総売上高総利益率

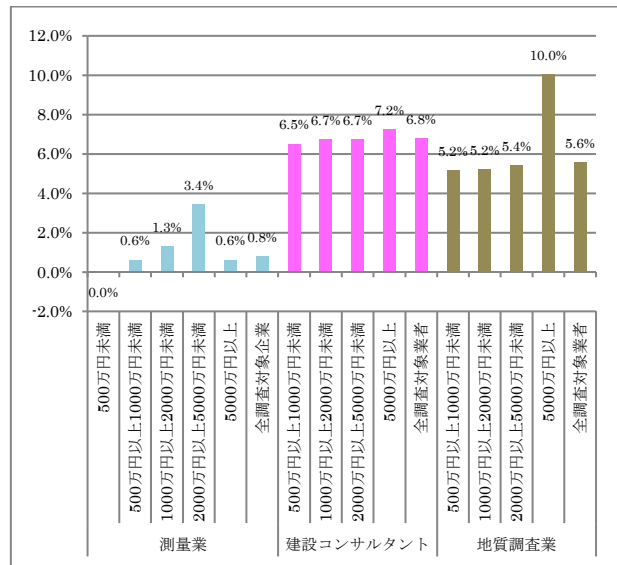


iii 総売上高当期利益率

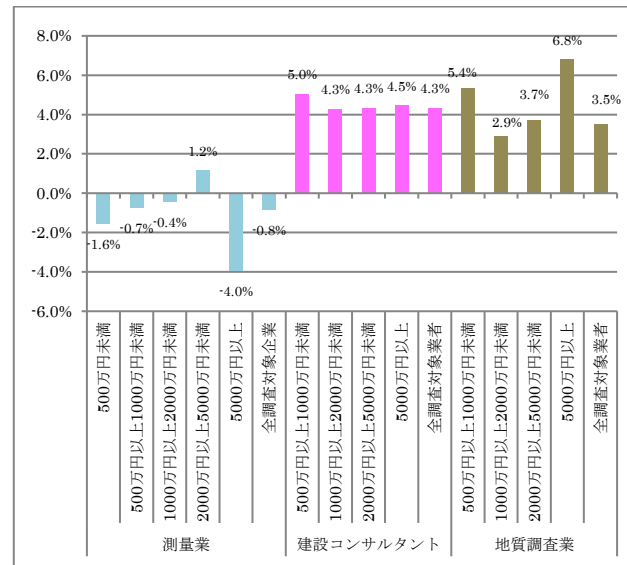


1. 収益性 > ② 総資本に対する収益性

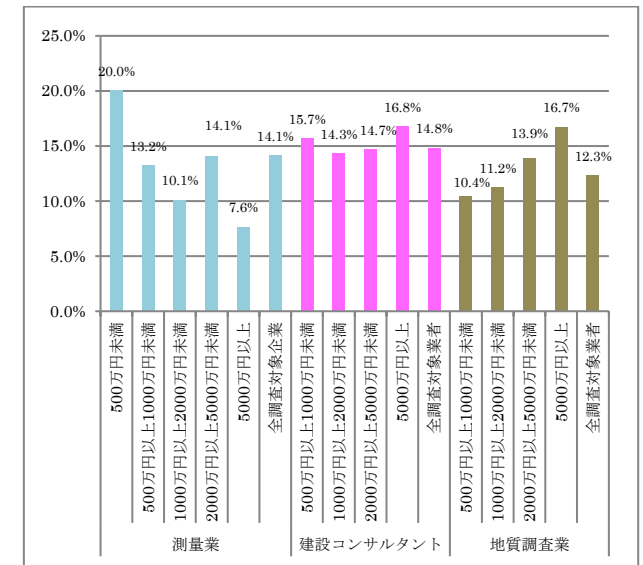
i 総資本経常利益率



ii 総資本当期利益率



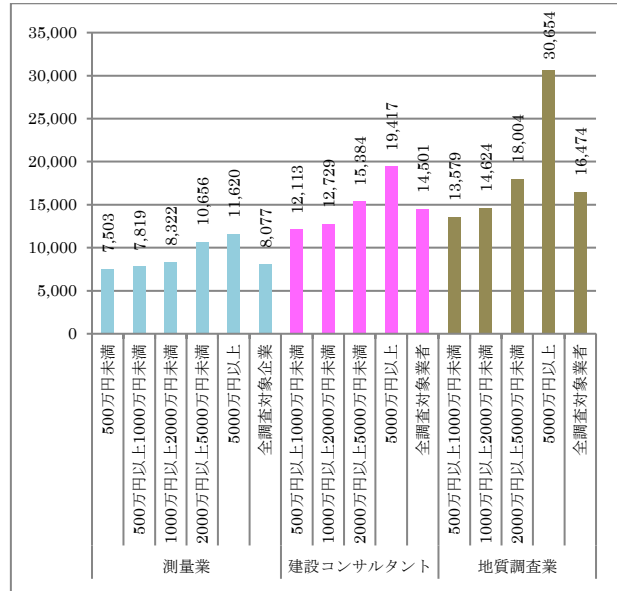
iii 自己資本経常利益率



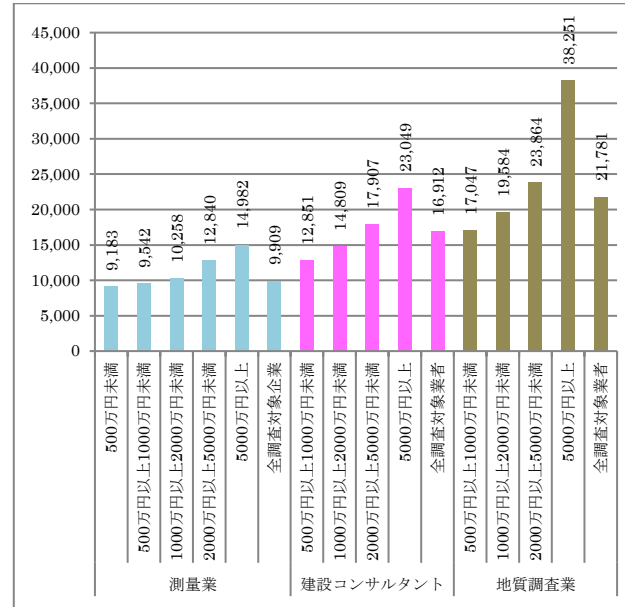
業別・資本金階層別【経営分析値】

2. 生産性

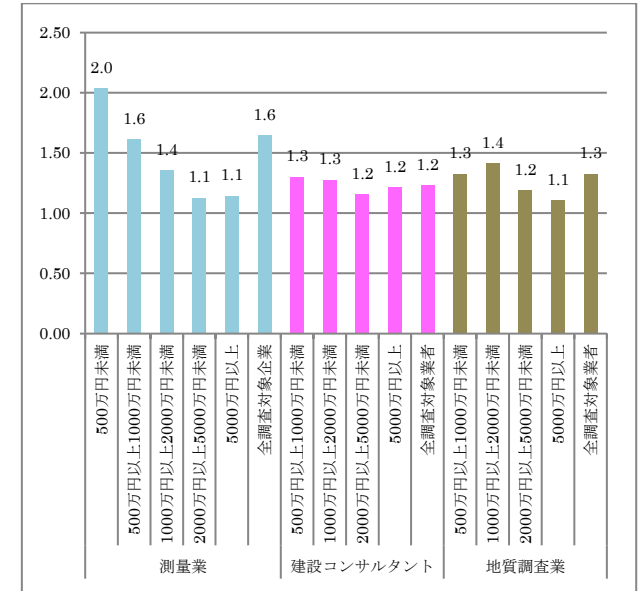
i 職員1人あたり総売上高



ii 技術職員1人あたり総売上高

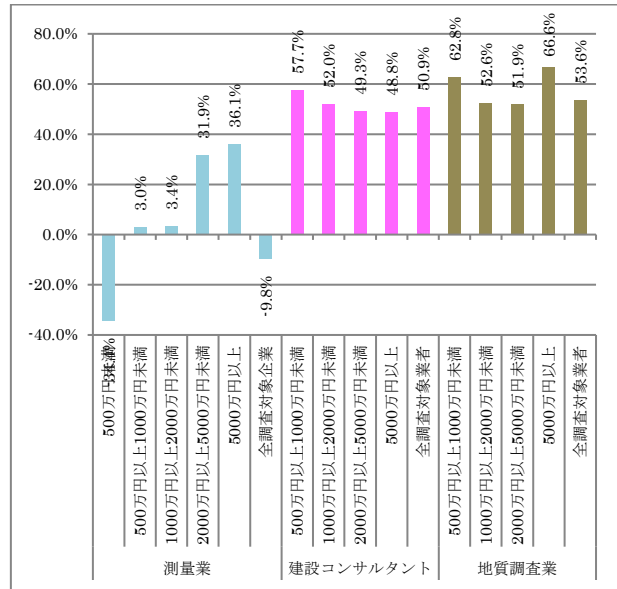


iii 総資本回転率

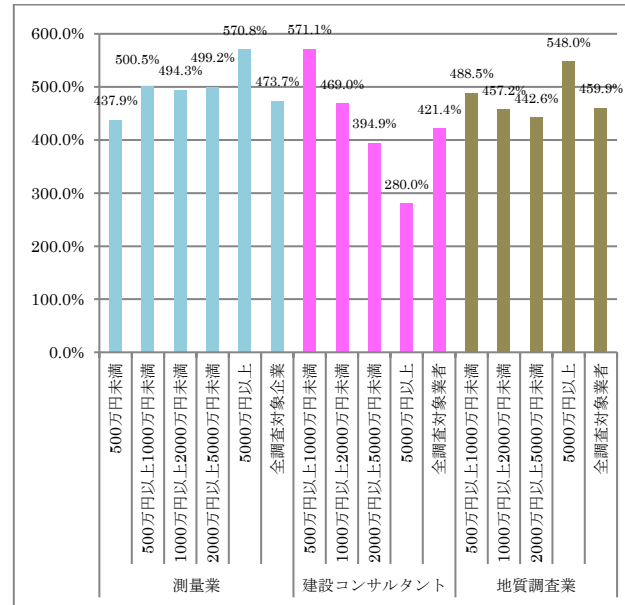


3. 安全性

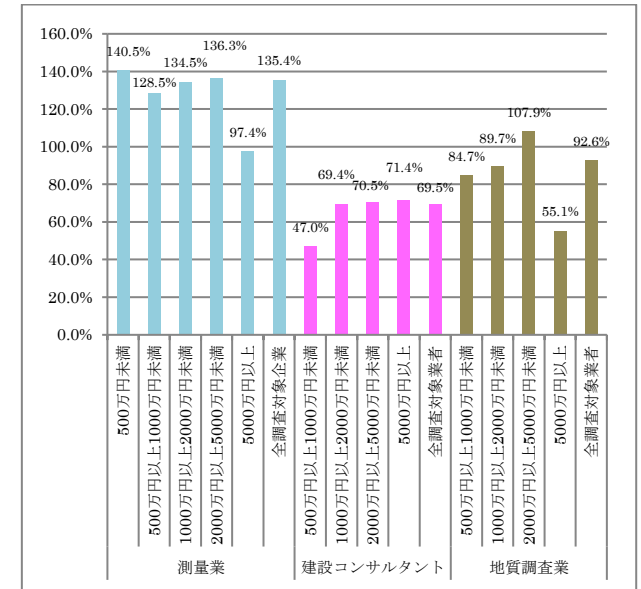
i 総資本自己資本比率



ii 流動比率



iii 固定比率



<資料>建設関連業三業種の事業現況(平成28年度)

1. 平均事業収入額 業種別比較表

この表は、調査対象業者から提出された規定の様式(測量業者については「直前二年の各事業年度における測量実施金額(※1)」、建設コンサルタント及び地質調査業者については「直前三年の各事業年度における事業収入金額(※2)」または「直前一年の事業収入金額(※3)」)の各該当項目の額から資本金階層別に平均値を求めたもの。

なお、測量業者に関しては、規定上該当帳票の提出頻度が低くなっている(測量業者は5年に一度、建コン・地質調査業者は毎年)ため、本調査本体に比べ集計対象数が少なく(p.2 表①「対象数」のおおよそ1/5)なっている。

また、三業種とも兼業事業による事業収入額は含まれていない。

(※1) 測量法施行令別表第12添付書類(口)

(※2) 建設コンサルタント登録規程様式第3号、地質調査業登録規程様式第3号

(※3) 建設コンサルタント登録規程様式第18号ハ、地質調査業登録規程様式第18号ハ

単位：千円

測量業	資本金	500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上	全対象業者
	発注区分						
	基本測量 及び公共測量	14,569	21,071	30,102	74,854	217,926	26,756
	その他の測量	12,198	17,444	28,225	61,753	147,476	23,348
	事業収入合計	26,226	38,145	57,412	136,074	326,046	49,145

※ 測量業に関しては、下請が原則禁止されていること、測量法において「測量」に分類される業務のほとんどは官公庁発注であることから、事業収入内訳の区分が異なっている。

建設 コンサル タント	資本金	500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上	全対象業者
	発注者						
	官公庁	—	45,934	138,643	288,749	2,380,918	496,553
	民間	—	52,676	72,666	155,528	859,828	208,246
	うち下請	—	45,345	49,461	81,242	117,437	68,925
	海外	—	321	561	11,823	275,284	42,458
	事業収入合計	—	98,927	211,317	455,965	3,508,351	745,858

地質 調査 業	資本金	500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上	全対象業者
	発注者						
	官公庁	—	8,010	42,582	63,586	176,411	55,507
	民間	—	74,835	93,582	184,243	793,887	162,583
	うち下請	—	54,002	56,164	81,894	123,147	67,750
	海外	—	0	0	584	3,135	365
	事業収入合計	—	82,845	136,160	248,413	973,432	218,454

2. 平均職員数 業種別比較表

単位：人。また、総職員数、技術職員数には、役員である者を含まない。

測 量	資本金		500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上	全対象業者
	区分							
	総職員数		3.9	5.3	7.5	15.2	31.4	6.4
	うち技術職員数		3.2	4.4	6.3	13.0	27.3	5.3
建 コ ン	総職員数		—	10.7	17.9	33.2	181.2	45.3
	うち技術職員数		—	9.1	15.8	28.9	154.0	39.0
地 質	総職員数		—	7.3	9.9	16.2	39.0	13.5
	うち技術職員数		—	6.1	7.9	12.6	32.0	10.7

建設関連業の経営分析(平成28年度)

国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室